

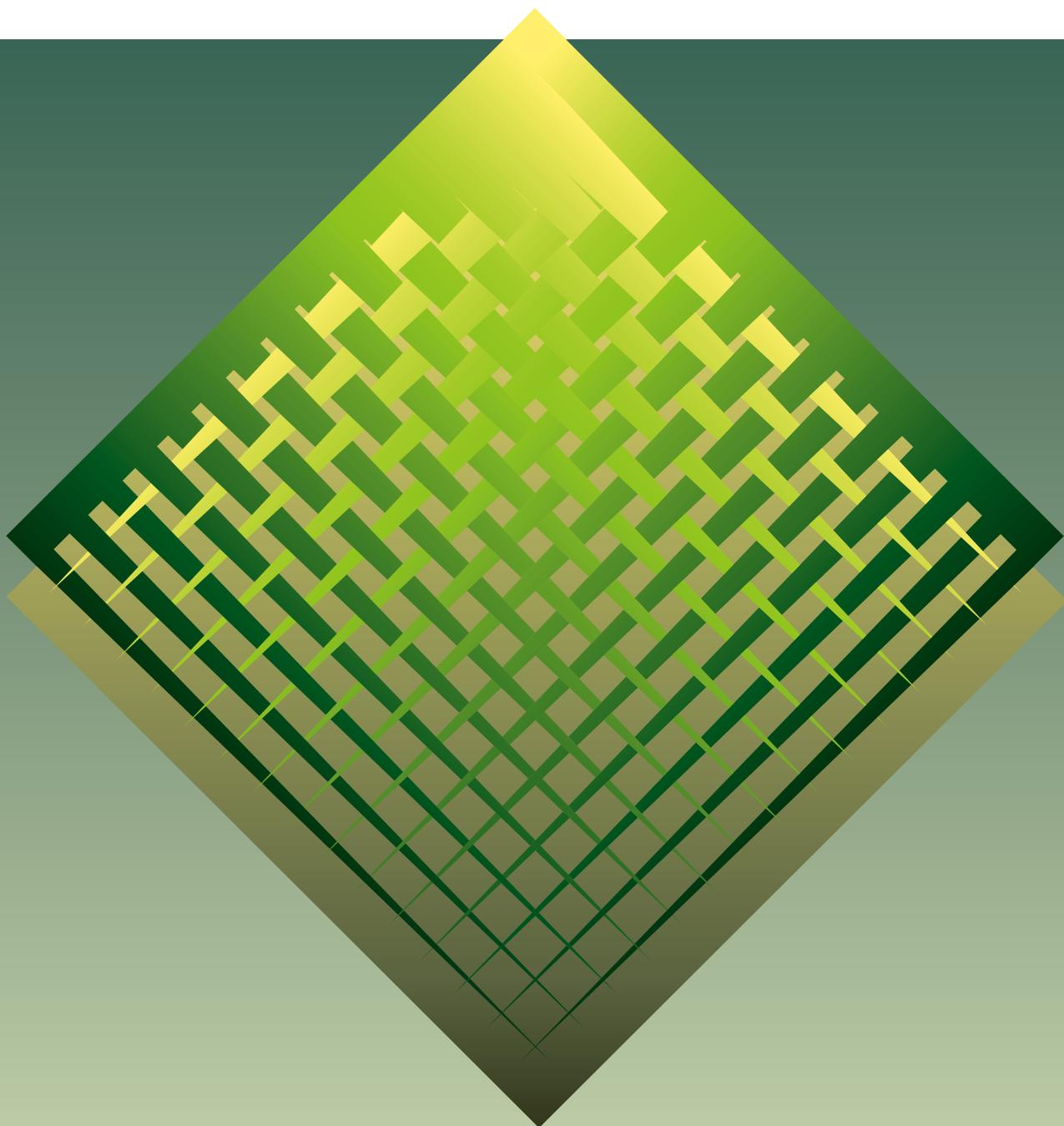
概要

Human Development Report

人間開発報告書 2011

持続可能性と公平性

——より良い未来をすべての人に



概要

Human Development Report

人間開発報告書 2011

持続可能性と公平性

— より良い未来をすべての人に



国連開発計画 (UNDP)

阪急コミュニケーションズ

はじめに

2012年6月、世界の指導者がブラジルのリオデジャネイロに集まり、地球の未来を守り、すべての地域で未来の世代が健康的で充実した人生を送れるようにするために、世界がどのような行動を取るべきか、新たな合意を見出すために話し合う。この問題は、21世紀の開発上の最重要課題である。

2011年の人間開発報告書(HDR)は、持続可能性が平等に関する基本的な問題である公平性と社会正義、生活の質を改善させる機会の拡大と切り離せない関係にあることを示すことを通じて、この難しい課題に関するグローバルな論議に新たに重要な貢献をしている。本報告書が説得力豊かに論じているように、持続可能性とは、環境だけの問題ではなく、環境が主たる問題ですらない。持続可能性とは要するに、私たちが取る行動のすべてが今日の地球上で生きる70億の人々、さらには今後何世紀にもわたって生きる多くの世代に影響を及ぼすという前提のもと、どのような生き方を選択するのかという問題である。

現在および未来の世代のために人間の自由を拡大しようと思えば、環境の持続可能性と公平性の関係を理解することが欠かせない。これまでHDRが記してきたように、過去数十年、人間開発の状況は目覚ましい進歩を遂げてきたが、その流れを継続するためには、環境上のリスクと不平等を緩和すべく、世界規模で思い切った行動を取る必要がある。本報告書では、人々が、地域社会が、国が、そして国際社会が、環境の持続可能性と公平性を向上させ、しかもその両方の取組みの相乗効果を生み出すための方策を示している。

国連開発計画(UNDP)が日々活動している

176の国と地域では、多くの恵まれない人々が二重の不利益に苦しめられている。そのような人たちはとりわけ、広い意味での環境破壊の打撃を被りやすい。環境破壊による悪影響がひととき大きなうねりに、問題に対処する手段を得づらいためである。そういう人々は、屋内の空気の汚染に始まり、水の汚染、衛生環境の悪さにいたるまで、身近な環境に対する脅威にもさらされている。さまざまな予測によると、重大な環境上のリスクを減らすことを怠り続け、社会の不平等の拡大を放置し続ければ、世界の人口の過半数を占める貧困層の生活状況が改善してきた数十年の歩みが減速しかねず、ことによると、人間開発のレベルの国による格差が縮まってきたプロセスが逆戻りする恐れまである。

このような状況を生み出しているのは、力の不均衡が甚だしい現状である。新しい分析によれば、国レベルで見ると、力の不均衡とジェンダーの不平等は、清潔な水と良好な衛生状態の欠如、土壌の劣化、大気汚染と屋内の空気の汚染による死亡と関連があり、所得の不平等にまつわる問題を増幅させている。ジェンダーの不平等も環境問題と相互に作用し合い、状況をいっそう悪化させている。グローバルなレベルでは、国際機関などの国際的なガバナンスの仕組みのもと、途上国の声が弱まり、立場の弱い人々の意向が無視されるケースが多い。

しかし、公平性と持続可能性が欠如した状態を避ける道はある。人間開発という広い視野に立てば、化石燃料を原動力にした成長は、必ずしも生活を向上させる前提条件ではないのである。再生可能エネルギーや水、良好な

衛生環境へのアクセスやリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)などに関する平等を高めるために投資することにより、持続可能性と人間開発の両方を高められる可能性がある。市民社会とメディアの活性化を支援するなどして、説明責任と民主的プロセスを強化することによっても、結果を改善できる可能性がある。そうした取組みを成功させるためには、地域社会のマネジメントおよび、あらゆる層の人々、とりわけ恵まれない人々の声を反映できる制度、そして政府機関や開発援助機関の垣根を越えて予算とプロセスを調整する横断的なアプローチが求められる。

「ミレニアム開発目標(MDGs)」の目標期間が満了する2015年以降にも、世界は、公平性と持続可能性を重んじた開発を促進するための新たな枠組みを必要としている。2012年6月にリオデジャネイロで開かれる「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」は、そのためにどのようなアプローチを取るべきかについて認識を共有するうえで重要な機会となる。この点について本報告書では、平等への配慮を政策とプログラムに織り込み、法的・政治的な変化を実現する力を人々に与えるようなアプローチがきわめて有益であることを示している。そのようなアプローチを取ることで、好ましい相乗効果が発揮される可能性があることを実証する国レベルの事例が世界で続々と集まってきている。

環境保護と社会的保護の費用も含めて、今後の開発に必要とされる資金は、現在の政府開発援助の総額と比較にならないほど膨れ上がるだろう。たとえば、二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源の整備に今日費やされて

いる資金は、本来必要な金額に関する最も少ない試算値と比べても、わずか1.6%にすぎない。また、気候変動への適応と影響の緩和のために費やされている資金は、必要額の試算値の約11%にとどまっている。新たな資金調達手段の確立が望まれる。市場メカニズムと民間資金の役割は不可欠だが、積極的な公的投資によって、それを補完・強化する必要がある。資金不足の状況を解消するためには斬新な考え方が欠かせない。本報告書は、そうした新しい発想を提供することを目指している。

本報告書では、緊急性の高い環境上の脅威に対して公平性を失わずに対処するための新しい資金供給源を確保することに加えて、公平性を高め、恵まれない人々の発言力を強めるための改革を提唱している。持続可能性と公平性の欠如という重大な課題に取り組むために資金が用いられるべきであり、不平等を拡大する結果を招くような資金の用いられ方は避けなければならない。

すべての人に機会と選択肢を提供することは、人間開発の最も主要な目標である。我々は全体として、現在と未来の世界中の最も恵まれない人々に対して責任を負っており、現在が未来の敵とならないようにする道義的責任がある。本報告書は、我々が未来を見通すための一助となるであろう。



HELEN CLARK
ヘレン・クラーク
国連開発計画(UNDP)総裁

*本報告書に記載された分析と政策提言は、必ずしも国連開発計画(UNDP)および理事会の意見を反映したものとは限らない。本報告書はUNDPから委託された、独立した出版物である。本報告書は、著名なアドバイザーと人間開発報告書(HDR)作成チームの協働の賜物であり、人間開発報告書室長ジェニ・クルーグマンを中心に本プロジェクトは遂行された。

はじめに
謝辞

概要

第1章 なぜ持続可能性と公平性を論じるのか

人間開発に限界はあるのか
持続可能性と公平性と人間開発
本報告書の焦点

第2章 人間開発のパターンとトレンド、 公平性と環境の指標

進歩と展望
進歩の持続を妨げかねない要因
持続可能で平等な人間開発を促進した成功例

第3章 影響を明らかにする—— 関係を理解する

貧困のレンズを通して見る
環境上の脅威が人々の幸福に及ぼす影響
異常気象が不平等を拡大する
エンパワーメントの低下と環境破壊

第4章 好ましい相乗効果—— 環境、公平性、人間開発のすべてを 向上させる戦略

貧困を悪化させることになる環境上の課題を緩和し、適応力を高めるために、取組みを強化する
環境破壊を回避する
気候変動に対処する——リスクと現実

第5章 政策の課題に取り組む

これまでのやり方は平等でなく、持続可能性もない
開発モデルを再考する——変革のための梃子
資金調達と改革の課題
グローバルなレベルでのイノベーション

注釈
参考文献

統計別表

- 1 人間開発指数 (HDI) と構成要素
- 2 人間開発指数の動向 (1980~2011年)
- 3 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)
- 4 ジェンダー不平等指数 (GII)
- 5 多次元貧困指数 (MPI)
- 6 環境の持続可能性
- 7 環境上の脅威が人間開発に及ぼす影響
- 8 幸福と環境に関する認識
- 9 教育と保健
- 10 人口と経済

テクニカルノート
各国の分類
統計に関する参考文献

今年の人間開発報告書は、持続可能で、しかも平等な進歩をいかにして成し遂げるかという課題を取り上げる。持続可能性と公平性という、いわば2つのレンズを組み合わせて検討することを通じて、環境破壊が原因で、すでに恵まれない立場にある人々がさらに打撃を被って不平等が拡大すること、そして、人間開発の不平等が原因で、環境破壊がさらに助長されることが浮き彫りになる。

人間開発とは人々の選択肢を拡大することであり、その土台をなすのは、人類が共有する天然資源である。人間開発を促進するためには、地方レベル、国レベル、地球レベルで持続可能性の問題に取り組む必要があるが、その取組みは平等に、そして人々に力を与えるような形でおこなうことが可能であり、また、そのような形でおこなうべきである。

本報告書では、環境の持続可能性を高めるに当たり、生活の改善を願う貧しい人々の希望を十分に考慮に入れるべきだという点を強調する。人々と地域社会と国家と国際社会が持続可能性と公平性を向上させ、その両方の取組みの相乗効果を生み出すための方策も示す。

なぜ、持続可能性と公平性が重要なのか？

人間開発のアプローチは、世界の状況を理解し、現在と未来の課題に取り組むうえで普遍的に有用なものである。昨年の人間開発報告書(HDR)20周年記念版では、人間開発という考え方の意義を称え、公平性とエンパワーメ

ントと持続可能性がいかに人々の選択肢を拡大するかを明らかにした。同時に同報告書は、これらの人間開発の主要素が必ずしも足並みをそろえて向上するとは限らないことを示し、人間開発についてまわる難しさにも光を当てた。

持続可能性と公平性を 一体のものとして考えるべき理由

今年の報告書では、環境の持続可能性と公平性が交わる部分を検討する。この2つの要素には、いずれも分配の公平性に関わる課題であるという共通点がある。本報告書は、未来の世代が少なくとも現在の世代と同等以上の可能性をもてるようにすべきであるという理由で、持続可能性を重視する。また、不平等なプロセスはいっさいの例外なく正義に反する。人々が生活を向上させる機会は、本人の手の及ばない要因によって制約されてはならない。不平等がとりわけ正義に反するのは、性別、人種、生まれた土地などの理由によって特定のグループ全体が不利な立場に置かれるケースである。

スディル・アーナンドとアマルティア・センが持続可能性と公平性を一体のものとして考える必要性を訴えたのは、10年以上前のことである。「世代間の平等の問題をおおざりにしたまま、世代内の平等についてばかり考えるのは」と、この2人の研究者は指摘した(傍点は原典)。「普遍的平等の精神を甚だしく蹂躪する態度と言わざるをえない」。同様の考え方は、1987年の「環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」の報告書や、1972

年のストックホルムに始まり2002年のヨハネスブルクにいたるまでの一連の国際会議の声明文にも見て取れる。ところが、今日の持続可能性に関する議論はおうおうにして公平性の問題を無視し、あたかも無関係の別箇の問題であるかのごとく扱っている。このような考え方は不完全であり、非生産的である。

重要な用語の定義

人間開発とは、人々が価値あるものと感じ、実際にそう感じるに値する人生を送るための自由と能力を拡大することである。それは、選択肢を広げることを意味する。自由と能力という概念には、基礎的なニーズという概念より多くの要素が含まれる。人々が「良い人生」を送るためには、さまざまな要素が満たされる必要があり、そうした要素のなかには、ほかの目的を達成する手段としてだけでなく、それ自体として価値のあるものも含まれる。たとえば、私たちが生物多様性や美しい自然を大切

にするのは、生活水準を向上させる役に立つからというわけではないだろう。

人間開発の主たる関心対象は、恵まれない人々である。そこには、私たちの今日の行動が生むリスクによって最も深刻な打撃を被る未来の世代も含まれる。本報告書は、平均的なシナリオや最も確率の高いシナリオだけでなく、実現可能性は小さくても可能性がゼロでないシナリオにも——とくに、貧しく弱い人々に壊滅的な打撃が及ぶ場合は——目を向ける。

環境の持続可能性とはなにかという議論では、人間のつくり出す資本が天然資源の代用物になりうるのかという問題が中心的な論点となる場合が多い。言い換えれば、人間の創意工夫によって天然資源の有限性を緩和できるのかという問題である。以前はそれが可能だったが、未来もそれが可能なかはわからない。地球に破滅的な事態が訪れるリスクが皆無でないとすれば、基礎的な天然資源と生態系上の機能を保っておくほうが無難だろう。この視点は、人権を基盤とする開発のアプローチとも合致する。持続可能な人間開発とは、今日の世代の実質的な自由を拡大すると同時に、未来の世代の実質的な自由を大幅に侵害しないように合理的な努力をおこなうことを意味する。この考え方を実践するうえでは、理性に基づく社会的な熟議を通じて、社会としてどのようなリスクを受け入れるかを明らかにすることがきわめて重要である（図1）。

環境の持続可能性と公平性の両方を追求するといっても、必ずしも両者が互いに補強し合う関係にあるとは限らない。しばしば、この2つの要素はトレードオフの関係にある。環境を改善しようとする、平等が阻害される場合がある。環境保護の取組みが途上国の経済成長を制約するケースはその一例である。本報告書では、政策が両方の要素に好ましい影響

を及ぼしうるパターンを紹介するが、それがあらゆる状況に当てはまるわけではなく、具体的な文脈を明確に意識することが重要だと考えている。

パターンとトレンド、進歩と展望

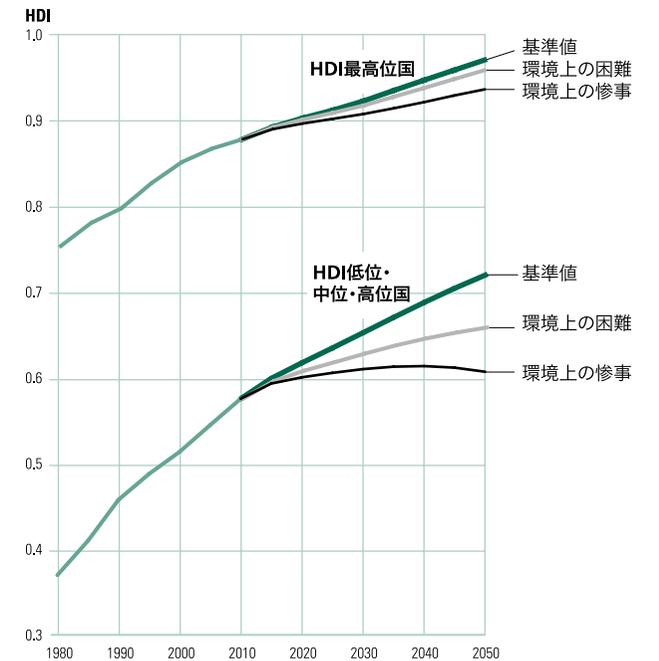
世界中で環境破壊が広がっており、将来に環境が悪化する可能性があることを示唆する材料が増えている。将来にどのような変化が起きるかを正確に知ることは不可能なので、さまざまな予測を検討し、それが人間開発にどのような意味をもつのかを検討したい。

大前提となるのは、過去数十年にわたり、人間開発の水準が目覚ましく向上してきたという事実である。この点は、2010年版HDRの重要なテーマでもあった。ただし、注意すべき点が3つある。

- 所得の上昇には、二酸化炭素排出量、土壌と水質、森林面積など、主要な環境関連の指標の悪化が付随する。
- 世界の多くの地域で、国内での保健と教育の格差が縮まっている半面、所得のばらつきはむしろ拡大している。
- 概して、エンパワーメントが拡大すれば人間開発指数(HDI)も高まる傾向があるが、この両要素の関係は一様でない。

本報告書のためにおこなったシミュレーションによれば、農業生産、清潔な水と良好な衛生環境へのアクセス、公害の状況が地球温暖化により影響を受けると想定される「環境上の困難」が起きるといったシナリオの場合、2050年までに世界のHDI値は基準値より8%（南アジアとサハラ以南アフリカは12%）落ち込む。これよりもっと深刻な、たとえば大規模な森林破壊、土壌の劣化、生物多様性の大幅な減少、異常気象の増加といったような「環境

図2 環境上のリスクが人間開発に及ぼす影響 (2050年までの複数のシナリオ)



注：詳細は報告書本編を参照
 出典：HDIRO calculations based on data from the HDRO database and B. Hughes, M. Irfan, J. Moyer, D. Rothman, and J. Solórzano, 2011, "Forecasting the Impacts of Environmental Constraints on Human Development," Human Development Research Paper, United Nations Development Programme, New York, who draw on forecasts from International Futures, Version 6.42.

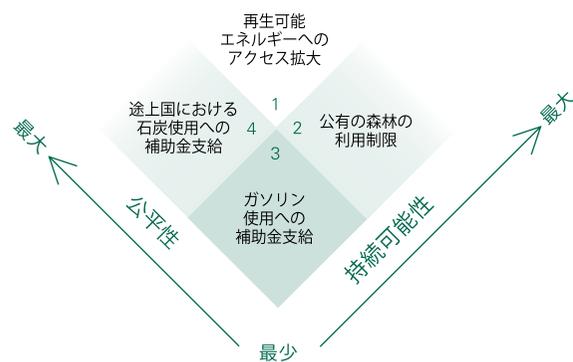
上の惨事」が起きるといったシナリオの場合、世界のHDI値は、予測される基準値を約15%下回る。

図2は、私たちが現在のトレンドの進行を止めたり、逆転させたりするための対策をなにもおこなわない場合に、私たちの孫の世代にどの程度の損害とリスクが生じるかを示したものである。もし「環境上の惨事」のシナリオが現実になれば、途上国には2050年より前に転換点が訪れる。それまでは豊かな国とのHDI達成度の格差が縮小し続けるが、その時点を境に格差が広がりはじめるのである。

このような予測が示唆するように、多くの場合、最も恵まれない人々は、問題の原因をほ

図1 公平性追求と持続可能性追求の相乗効果とトレードオフ

この枠組みは、2つのゴールの間の好ましい相乗効果に着目し、また両者のトレードオフの関係を検討することを促すためのものである。



とんど生み出していないにもかかわらず、環境破壊の打撃を被っており、これからも被り続ける。たとえばHDI低位国は、地球の気候の変化への寄与は最も小さいが、降水量の減少幅が最も大きく、変化率の上昇率も最も大きい(図3)。その結果、農業生産と人々の生計にも悪影響が及んでいる。

HDI最高位国では、自動車の運転や、家庭と職場における冷暖房の使用、加工済み・包装済み食品の消費など、エネルギー集約型の

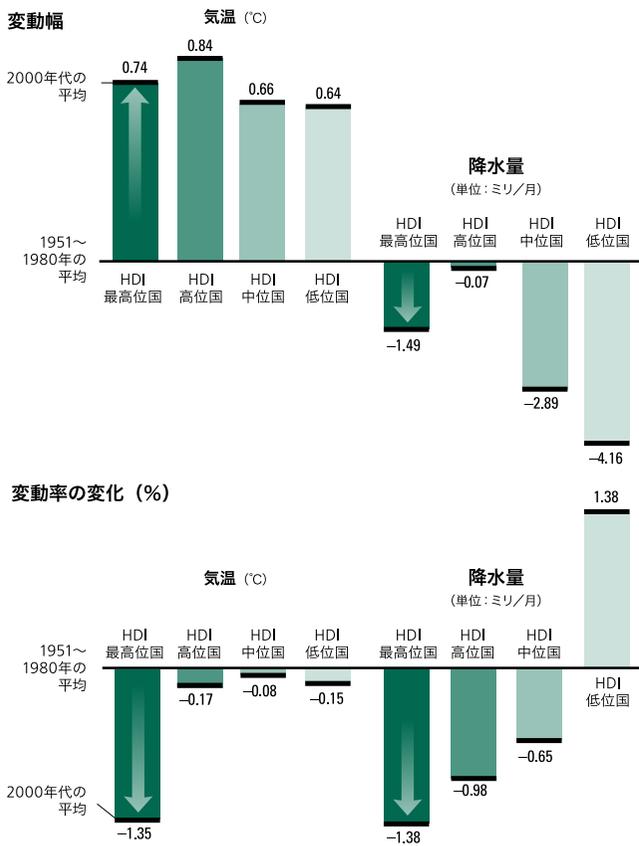
活動が活発におこなわれている結果、HDI低位国と中位国と高位国をすべて合わせたよりも、1人当たりの温室効果ガス排出量が多い。HDI最高位国で暮らす人は平均して、HDI低位・中位・高位国の住人に比べて、二酸化炭素排出量が4倍以上、メタンと亜酸化窒素の排出量がおよそ2倍に上り、HDI低位国の住人と比べれば二酸化炭素排出量が約30倍に達する。英国の平均的な市民が2か月で排出する温室効果ガスの量は、HDI低位国の住人が1年で排出する量に匹敵する。世界で最も1人当たりの温室効果ガス排出量が多いカタールの住人は、同じ量をわずか10日で排出している(ただしこの数字には、エネルギー消費量だけでなく、エネルギー生産量も反映されている。つまり、ほかの国で消費されるエネルギーの量も含まれるのである)。

1970年以降の温室効果ガス排出量増加分の4分の3は、HDI低位・中位・高位国によるものだが、排出量の総量では依然としてHDI最高位国がきわだっただけ多い。しかも、このデータには反映されていないが、豊かな国から貧しい国へ、二酸化炭素排出量の多い生産施設の移転が進んでおり、そうした生産施設でつくられた製品の多くは豊かな国に輸出されている。

世界的に見て、HDIの値が向上するにつれて、環境破壊が進行する傾向がある——もっとも、厳密に言えば、環境破壊と連動しているのは主として、HDIの構成要素のなかの経済成長の側面である。図4の左のグラフと右のグラフを見比べてほしい。左のグラフにあるように、所得が高い国ほど、1人当たりの二酸化炭素排出量が増す傾向がおおむね認められる。一方、右のグラフを見れば明らかなように、二酸化炭素排出量とHDIの保健と健康の要素の間には連動性がない。この点は意外でないだろう。大気中に二酸化炭素を吐き出すような活動は、医療と教育の実施より、モノの生

図3 気温の上昇と降水量の減少

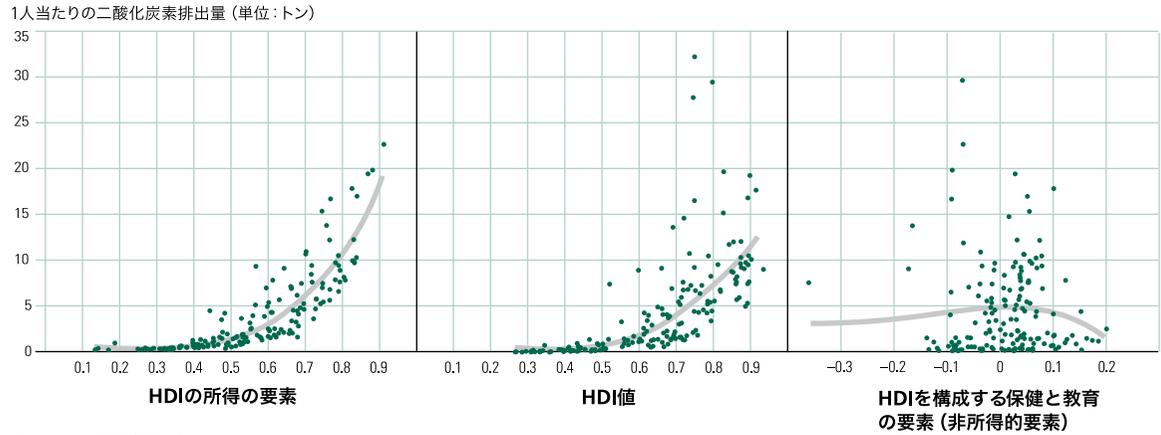
HDI水準別の気候変動(変動幅、変動率の変化)



注: 変動率の変化は、1951~1980年と2000年代の変動係数の差(1951~1980年の平均人口により加重済み)
出典: HDRO calculations based on data from the University of Delaware.

図4 1人当たりの二酸化炭素排出量は、所得との間に強い関連性があり、HDI値全般との間にも関連性があるが、保健と教育との間には関連性がない

1人当たりの二酸化炭素排出量(単位: トン)



注: データは2007年のもの
出典: HDRO calculations, based on data from the HDRO database.

産と関わりが深いのである。また、1人当たりの二酸化炭素排出量とHDIの各構成要素の達成度が単純な比例関係にないことも、この図からわかる。HDIが低い段階ではほとんどないし、まったく関連性がないが、HDIの値が上昇して、いわば「転換点」に達すると、それ以降は二酸化炭素排出量と所得の間に強い正の相関関係が見て取れる。

HDIの値が急速に改善してきた国ほど、1人当たりの二酸化炭素排出量が急速に増えてきた。現在の両要素の関係だけを断片的に見るのではなく、このように時系列的な変化に着目することにより、今日の開発の結果として明日にどのような状況が訪れるかが浮き彫りになる。ひとことで言えば、ここでもやはり、所得水準の変化がトレンドを後押しするのである。

しかし、すべての環境関連の指標に関して、このような関係が見出せるわけではない。本報告書の分析によると、たとえば森林破壊とHDIの値の間には、弱い正の相関関係しか認められない。なぜ、二酸化炭素排出とほかの

環境上の脅威の間に違いがあるのか。おそらく、環境と生活の質の関係が明確な分野(公害など)では、所得水準が高い国ほど環境面の達成度が高い場合が多いのに対し、関係が漠然としている分野では、それほどでもないのだろう。環境リスクとHDIの関係を検討した結果、以下の3つの一般的傾向が見出された。

- 屋内の空気の汚染や、清潔な水と良好な衛生環境の欠如などといった家庭レベルの環境問題は、HDIの水準が低い国ほど深刻で、HDIが向上するにつれて問題が改善していく。
- 都市の空気の汚染など地域社会に悪影響を及ぼす環境上のリスクは、開発が進むともなると、いったん悪化するが、その後緩和するようにみえる。一部の論者の表現を借りると、これをグラフに表すと「逆U字型」になる。
- グローバルな悪影響を生む環境上のリスクは、概してHDIが向上するほど大きくなる。HDIの値そのものが環境上のリスクを増減させるわけではない。温室効果ガスの排出量

は所得と経済成長に左右される面が大きい、決定的な影響を受けるわけではない。環境上のリスクの大きさは、もっと多様な要因の複雑な相互作用によって決まる。たとえば、国際貿易をおこなえば、環境破壊の原因になる生産活動が国外に移転される。それに、ひとくちに天然資源の利用と言っても、大規模な商業的利用と最低限の自家用の利用では環境に及ぼす影響が異なる。都市部と地方部でも環境面の事情は一様でない。加えて、本報告書で指摘するように、政府の政策や政治状況の影響もきわめて大きい。

こうした点を考えると、上に挙げた一般的傾向は避けられないものではないと判断できる。実際、HDIの値を大きく向上させ、しかも平等性と環境の持続可能性も目覚しく改善させた国がいくつかある。本報告書では、好ましい相乗効果を生み出すことを重んじる一環として、平等の促進、HDI値の向上、屋内の空気汚染の改善、清潔な水へのアクセスの拡大に関して近隣の国々より大きな成果を上げている国、および環境の持続可能性に関して地域・世界レベルで見て大きな成功を収めている国を割り出すための多面的な戦略を提案する(表1)。環境の持続可能性は、温室効果ガスの排出、水の利用、森林破壊を基準に

判断する。もっとも、データが不十分なうえに、比較可能性の問題もあいまって、この方法により得られる結果は厳密な統計というより、例示的なものにとどまっている。すべての面で同じ地域内の国の中央値を上回っているのは、全世界でコスタリカの1か国だけである。好成績だったその他の3か国は、基準により成績にばらつきがある。また、スウェーデンが地域内と世界全体の平均と比べて、森林再生でひときわ大きな前進を遂げていることは特筆すべきである。

本報告書のリストから明らかのように、地域や開発のレベル、構造上の特質がどうであっても、適切な政策を打ち出すことにより、環境の持続可能性と平等性、HDIで表される人間開発の中核的要素を高めることは可能である。本報告書では、その土地固有の事情が重要な意味をもつことを強調しつつ、どのような政策やプログラムが成功しやすいのかを類型化して示す。

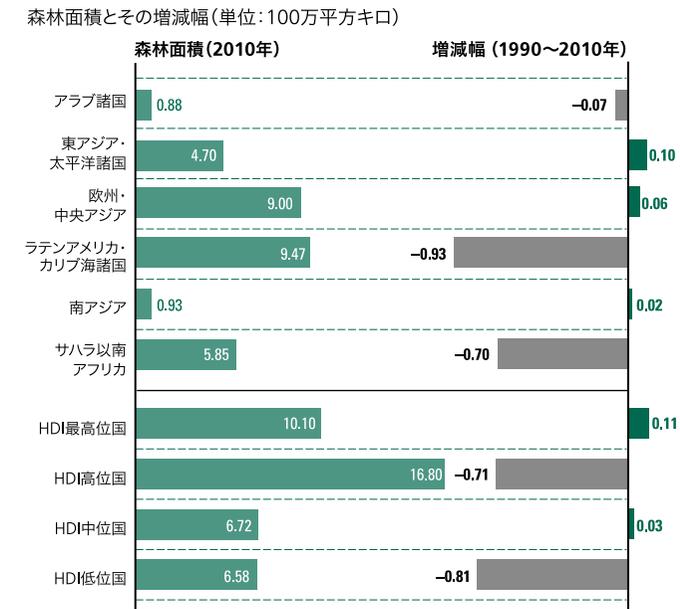
しかしもっと全般的な傾向としては、この数十年にわたり、さまざまな面で環境の悪化が進んでおり、人間開発の足を引っ張っている。その影響は、天然資源を直接的に生活の糧にしている大勢の人々にとって、ことのほか大きい。

- 土壌の侵食、土地の肥沃さの減退、過剰な

牧畜が原因で、地球上の陸地の40%近くが劣化している。土地の生産性は低下しつつあり、最も深刻なシナリオを前提にすると、推定で50%も落ち込んでいる。

- 世界の水の使用量の70～85%は農業が占めている。世界の穀物生産高の推定20%は持続不可能な形で水を用いており、その影響で未来の農業生産の拡大が危うくなりかねない。
- 森林の減少は大きな問題である。1990～2010年に森林の減少が最も進行したのは、ラテンアメリカ・カリブ海諸国とサハラ以南アフリカで、それに次ぐのがアラブ諸国だった(図5)。そのほかの地域は、わずかながら森林面積が増加した。
- 世界の人口のおよそ3人に1人が暮らす乾燥地域が砂漠化の脅威にさらされている。一部の地域は、とりわけ脅威が深刻である。なかでも、サハラ以南アフリカではとくに、乾燥地帯がきわめて脆弱で、適応力が低い。向こう数十年の間に、環境上の負の要因により、世界の食料価格が実質ベースで30～50%上昇し、価格の変動も激しくなる見通しである。その結果、貧しい世帯が深刻な打撃を受けると予想される。最も大きなリスクにさらされるのは、農業、漁業、林業、狩猟、採集を生業とする13億人である。環境破壊と気候変動の打撃は、すべての人々の間で一律ではない。理由はいくつかある。
- 地方部では、多くの貧しい人々が所得のほとんどを天然資源に依存している。通常は別の職業に就いている人たちも、景気が悪い時期には、厳しい経済状況に対応する手段としてその種の仕事に携わる場合がある。
- 環境破壊により、どの程度の影響を被るかは、その人の天然資源の生産量と消費量のどちらが多いか、自家消費のために生産しているのか市場で売るために生産している

図5 森林破壊が進んでいる地域もあれば、森林再生と植林が進んでいる地域もある



出典: HDRO calculations based on data from World Bank, 2011, World Development Indicators, Washington, DC: World Bank.

のか、ほかの職業と兼業して生計の手段を分散させることがどの程度容易かによって変わってくる。

- 今日、世界で3億5000万人ほどが森林の中や近隣で暮らしており、森林の資源を利用して生活し、それを換金して所得を得ているが、その多くは貧しい人々である。森林破壊と天然資源の利用制限は、いずれも貧困層に打撃を与えかねない。多くの国のデータによると、一般的に男性より女性のほうが森林に大きく依存している。女性は概して男性より職業の選択肢が乏しく、自宅から遠方まで移動することが少なく、薪を集める役割のほとんどを担っていることがその理由である。
- 漁業で生計を立てている約4500万人、そのうちの600万人以上が女性であるが、彼ら

表1 環境、公平性、人間開発で良好な成績を上げている国々(最新データによる)

| 国名 | グローバルな脅威 | | | ローカルな影響 | | 公平性と人間開発 | |
|--------|-----------|------|------|---------|-------|----------------|-------------------------|
| | 温室効果ガス排出量 | 森林破壊 | 水の利用 | 水へのアクセス | 空気の汚染 | HDI値(%、対地域平均値) | 不平等が原因のHDI下落幅(%、対地域平均値) |
| コスタリカ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | 104 | 77 |
| ドイツ | | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | 103 | 91 |
| フィリピン | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | 103 | 89 |
| スウェーデン | | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | 102 | 70 |

注: これらの国々はすべて、報告書本編(第2章注80)に記したグローバルな脅威に関する絶対基準を突破しており、しかも人間開発と公平性の面で同じ地域の国の中央値より好成績で、ローカルな影響の面で地域の中央値より好成績を上げている。

の生活が乱獲と気候変動により脅かされている。この人たちはたいいて、二重の意味で弱い立場に立たされている。ことのほか大きなリスクにさらされている国々は、食生活のタンパク源として、さらには所得と輸出収入の源として、とりわけ水産資源に大きく依存しているからである。アラスカ、グリーンランド、ノルウェー、ロシア連邦周辺など、北半球の緯度の高い海域は、気候変動の恩恵を受けると予測されているが、太平洋上の島々では水産資源が大幅に減少するとみられている。

貧しい国々では、男性に比べて女性が自家消費用作物の栽培と水汲みの仕事を担うケースが著しく多いことを考えると、女性は男性以上に、環境破壊の悪影響を強く受ける。先住民も天然資源に大きく依存しており、途上国の小さな島国や両極地域、緯度の高い地域など、気候変動の打撃を被りやすい生態系のなかで生きているケースが多い。伝統的な慣習のなかには天然資源の保護に有益なものもあるが、その種の知識は見過ごされていたり、軽んじられていたりするケースが多い。

農民の生計に気候変動がどの程度の影響を及ぼすかは、栽培している作物の種類、地域、季節などの要因に左右されるので、それぞれの地域ごとの状況を掘り下げて分析しないと判断できない。また、世帯ごとの生産と消費のパターン、さまざまな手立ての利用可能性、貧困の度合い、厳しい状況への対応能力によっても、影響の大きさは変わる。しかし全体としてみると、灌漑ないし雨水を利用して栽培される作物に対して気候変動が及ぼす生物物理学的影響について言えば、2050年の段階で悪影響が好影響を上回る可能性が高い。そして、その打撃を最も強く受けるのは、HDI低位国なのである。

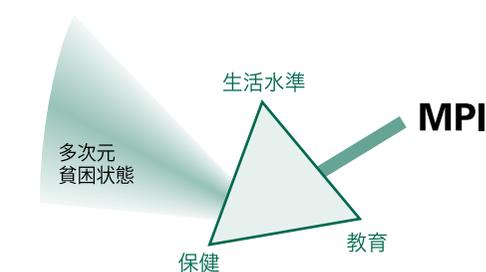
関係を理解する

本報告書では、環境と公平性が交わる部分をグローバルなレベルで理解することを通じて、地域社会と家庭のレベルでの両者の関係を検討する。あわせて、一般的なパターンを打破した国やグループに光を当て、ジェンダーの役割とエンパワーメントのあり方を変えることの重要性も強調する。

注目すべきなのは、最も恵まれない人たちが二重の打撃に苛まれているという点である。そのような人々は、地球レベルの環境破壊の打撃をとくに被りやすいうえに、屋内の空気の汚染や水質の悪さ、劣悪な衛生環境などの身近な環境上の脅威にもさらされている。2010年版HDRで導入された多次元貧困指数(MPI)は、本年度は109か国について算出されており、問題の状況を掘り下げて検討し、どの国で問題が最も深刻かを割り出すうえで役に立つ。

MPIの値を見ると、保健、教育、生活水準のすべての面において、貧困状態にある人の数が増えており、しかもそのような人々の貧困のレベルも悪化している(図6)。今年版の報告書では、多次元貧困状態の人々の間で環境

図6 多次元貧困指数(MPI)——最も深刻な貧困状態にある人々に焦点を当てる



破壊の打撃がどの程度広がっているのか、さらには世帯レベルで複数の問題がどのように重なり合っているのかを検討する。これは、MPIという新たな指標が導入されたことによっ

てはじめて可能になったことである。貧困というレンズを通して環境問題を考えることにより、近代的な調理用燃料、清潔な水、基礎的な衛生環境を利用できないというタイプの環境上の打撃を検討することが可能になった。これらの絶対的貧困状態は、それ自体として重大なものであり、人権の深刻な侵害である。こうした問題に終止符を打つことができれば、人々の発揮できる能力を拡大し、選択肢を増やし、人間開発を前進させることが可能となる。

途上国では、少なくとも10人中6人が1種類の貧困を悪化させることになる環境上の課題にさらされており、10人中4人が2種類以上にさらされている。とりわけ状況が深刻なのは多次元貧困状態の人々で、10人中9人以上が少なくとも1種類以上の環境上の課題を抱えている。ほとんどの人は複数の種類の貧困にさらされている。多次元貧困状態にある人の10人中8人は、3種類の貧困のうち2つもしくは3つに該当し、3人に1人近く(29%)の人は3種類すべてに該当する。環境上の貧困は多次元貧困状態を生み出す要因として、極端に大きな影響を及ぼしている。MPIの算出に当たって占める比重は17%だが、実際の寄与度は20%に達している。ほとんどの途上国では、環境上の課題のなかで最も多いのは調理用燃料の不足だが、一部のアラブ諸国では水不足が最大の問題となっている。

環境上の貧困について理解を深めるために、本報告書では貧困レベルごとのパターンを分析してみた。多次元貧困状態の人々のなかで1種類の環境上の貧困に直面している人の割合と、3種類すべてに直面している人の割合を出

して、その数字をもとに国々をランクわけしたのである。その結果、環境上の貧困状態にある人の割合はMPIの値が悪化するにつれて増えるが、具体的な状況には国によってかなりの違いがあることがわかった。表2の左段は、多次元貧困者のなかで、なんらかの環境上の貧困に直面している人の割合が最も少ないグループの10か国である(MPI調整済み)。このグループに属するのは、主としてアラブ諸国、ラテンアメリカ・カリブ海諸国である。この両地域で10か国中7か国を占めている。

一方、表2の右段に示したように、多次元貧困者のなかで3種類の環境上の貧困すべてに直面している人の割合が最も少ないグループでは、南アジア諸国が目立つ。南アジアのいくつかの国では、依然として深刻な環境上の貧困が存在するが、飲用水へのアクセスをはじめ、いくつかの面では状況が改善している。また、両方のリストに顔を出している国が5か国ある。これらの国々では、環境上の課題にさらされている人の割合が少ないうえに、その程度も比較的軽度だと言える。

これらの指数は、必ずしもすべての環境上のリスクおよび環境破壊を反映しているわけ

表2 多次元貧困者に占める環境上の貧困者の割合が最も小さい10か国(最新データによる)

| 少なくとも1種類以上の環境上の貧困状態にある人の割合が最も小さい国々 | 3種類の環境上の貧困状態すべてに該当する人の割合が最も小さい国々 |
|------------------------------------|----------------------------------|
| ブラジル | バングラデシュ |
| ガイアナ | パキスタン |
| ジブチ | ガンビア |
| イエメン | ネパール |
| イラク | インド |
| モロッコ | ブータン |
| パキスタン | ジブチ |
| セネガル | ブラジル |
| コロンビア | モロッコ |
| アンゴラ | ガイアナ |

注: 太字は、両方のリストに名を連ねている国
出典: HDRO staff estimates based on disaggregated MPI data.

ではない。洪水の被害にあう危険性はその一例である。一方、貧しい人々は、直接的な環境上の脅威にさらされやすいだけでなく、もっと広範にわたる環境破壊の打撃も被りやすい。

本報告書では、このパターンをさらに掘り下げて考えるために、MPIと気候変動の重圧との関係を検討した。具体的には、15の国の130の行政区画について、その地域のMPIの値と、降水量および気温の変動との関係を検討してみた。すると、これらの国々のなかで最も貧しい地域では気温が上昇している半面、降水量は増減していないことがわかった。この結果は、気候変動が所得面の貧困に及ぼす影響についてのデータと合致する。

人間開発のいくつかの側面に対する環境上の脅威

環境破壊は、所得と生計の側面にとどまらず、さまざまな面で人間の能力を阻害する。保健や教育など、幸福のそのほかの側面にも影響を及ぼすのである。

環境破壊と保健——両者の重なり合い

屋内・屋外の空気の汚染、水の汚染、良好でない衛生環境が原因で生じる病気の重荷が

最も重いのは、貧しい国々の人々、とりわけその国の貧しい層である。HDI低位国で屋内の空気の汚染が原因で死亡する人の割合は、それ以外の国々の11倍に達する。HDI低位・中位・高位国の貧しい

人々は、HDI最高位国に比べて汚い空気に触れる機会が多いうえに、病気に対して弱いために、屋外の大気汚染により病気になるリス

クも相対的に高い。HDI低位国では、10人中6人以上が容易に清潔な水を利用できず、10人中4人近くが清潔なトイレを利用できずにおり、その結果として病気にかかりやすく、しかも栄養不良に陥りやすい。気候変動は、マラリアやデング熱などの熱帯病の発症例を増やし、さらには作物の収穫を減らすことを通じて、格差をひととき拡大させかねない。

世界保健機関(WHO)の「グローバル疾病負担データベース」を見ると、環境上の要因が保健状態に及ぼす影響に関して衝撃的な事実が明らかになる。たとえば、同データベースによれば、清潔でない水と不適切な衛生環境は、世界の病気原因の上位10件のうちの1つである。急性の呼吸器感染症や下痢など、環境と関連がある病気により、5歳未満の子どもが毎年少なくとも300万人死亡している。この人数は、オーストリア、ベルギー、オランダ、ポルトガル、スイスの5歳未満人口の合計より多い。

環境破壊と気候変動は、物理的・社会的環境、人々の知識、資産、行動に影響を及ぼす。複数の問題が互いに作用し合い、悪影響が増幅される場合もある。たとえば、保健上のリスクが最も大きいのは、水と衛生環境が不適切な状況であり、それはしばしば貧困に苦しめられている状況と重なり合う。環境と関連がある病気による死亡率が最も高い10か国のうち、ニジェール、マリ、アンゴラなどの6か国は、MPIの値が最も悪い10か国にも名を連ねている(図7)。

貧しい家庭の子ども、とくに女子の教育状況の改善が阻害される

世界の多くの地域では、ほぼすべての子どもが初等教育を受けるようになったが、それでもまだ格差は残っている。HDI低位国では、初等教育の就学年齢の子どものおよそ10人に

3人が就学しておらず、就学している場合も、環境上の問題も含めて複数の障害に学業を妨げられている。たとえば、電気が通じていなければ、直接的にも間接的にも悪影響が及ぶ。電気が通じていれば、照明を利用できるので勉強の時間を増やせるうえに、電気ストーブを用いることにより、水と薪を集めるために費やす時間を減らせる。水と薪を集めて運ぶために時間を取られることは、学業が遅れたり、就学率が下がったりする要因である。その傾向は、女子でとりわけ甚だしい。清潔な水と良好な衛生環境を利用できる状況は、女子にとって、保健状態を改善し、時間を節約し、プライバシーを高めるといった点において、教育上もきわめて重要である。

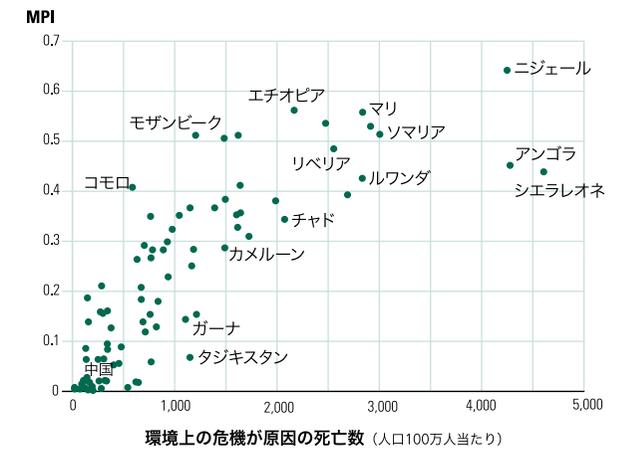
そのほかの影響

世帯レベルの環境上の貧困に、もっと広範な環境上の負荷が重なって、幅広い局面で人々の選択肢が制約されて、天然資源で生計を立てることがいっそう難しくなる場合がある。それまでと同じだけの収入を得るために長時間働かなくてはならなくなったり、環境破壊の打撃から逃れるために移住しなくてはならなくなったりするのである。

天然資源に依存して生活するためには、多くの時間を取られる。近代的な調理用燃料と清潔な水が手に入らない場合は、とりわけそれが甚だしい。時間の利用状況に関する調査結果を通して、この問題に関するジェンダーの不平等の実態を垣間見ることができる。一般的に、男性より女性が、男子より女子が水や薪を集める仕事に多くの時間を割かれる。この種の活動の負担が重いせいで、女性が高所得の仕事に携わることが妨げられていることも明らかになっている。

2009年版HDRでも論じたように、人々の自由を拡大し、より好ましい結果を実現するう

図7 MPIのレベルが高い国ほど、環境上のリスクが原因の死亡数が多い



注: HDI最高位国は除外した。調査対象国は国によって異なる。詳細は、報告書本編の統計表5を参照
出典: A. Prüss-Ustün, R. Bos, F. Gore, and J. Bartram, 2008, Safer Water, Better Health: Costs, Benefits and Sustainability of Interventions to Protect and Promote Health, Geneva: World Health Organization.

えでは、人の移動——住む場所を選ぶ自由を保障することが重要である。しかし、法律上の制約により、移住には大きなリスクがともなう。人々が移住を決断するうえでは、貧困をはじめとしてさまざまな要因が関係しているので、環境上のストレスを逃れるために移住する人がどれだけいるのかを割り出すことは難しいが、一部の試算によればその数字はきわめて多い。

環境上のストレスが紛争の発生確率を高める場合があることも指摘されている。しかし、その関連は直接的なものではない。個人と地域社会と社会全体が環境破壊によるダメージを受けやすくなるかどうかは、もっと幅広い政治経済的要因および個別状況的要因に影響を受ける。

異常気象が不平等を拡大する

さまざまな慢性的な脅威に環境破壊の影響が加わることにより、いわば急性の脅威が増

幅されて、その結果として不平等が拡大する
場合がある。本報告書の分析によれば、異常
気象の影響を受ける人の数が10%増えると、
その国の HDI の値が2%近く悪化する。とくに
大きな影響を受けるのは、HDI の 3要素のな
かでは所得の側面、国の HDI のレベルで言え
ば HDI 中位国である。

しかも、その重荷はすべての人に等しくの
しかかるわけではない。洪水や強風、地滑り

により怪我をしたり死
亡したりするリスクは、
子どもや女性、高齢者
ほど高い。この傾向は、
貧困層ではとりわけ際
立っている。自然災害
に関するジェンダー間
の著しい格差は、資源
や能力や機会を得られ
る度合いの格差とあい
まって、女性をいっそ
う弱い立場に追いやっている。

異常気象の影響を受ける人の
数が10%増えると、その
国のHDIの値が2%近く悪
化する。とくに大きな影響
を受けるのは、HDIの3要
素のなかでは所得の側面、
国のHDIのレベルで言えば
HDI中位国である

子どもは、天候上の打撃により、大人に比
べて極端に大きな打撃を被る。天候不順によ
る栄養不良の影響は後々まで消えず、学校に
通えなければ将来の可能性が狭まる。多くの
途上国のデータによれば、一時的に所得面で
打撃を受けただけで、子どもを学校に通わせ
なくなってしまう世帯がきわめて多い。もっと
広い視野で考えると、それぞれの世帯が自然
災害の打撃にどの程度さらされやすく、打撃
に対応する能力をどの程度備えているかは、
災害の種別、その世帯の社会経済的階層、社
会資本と情報提供体制の充実度、そして救援・
復興活動の公平性と有効性など、複数の要因
に左右される。

エンパワーメント—— 生殖に関する選択と政治的な不均衡

ジェンダーの役割が変容し、またエンパワ
メントが進展したことにより、一部の国とグ
ループが環境の持続可能性と公平性を改善し、
人間開発を前進させることに成功している。

ジェンダーの平等

今年の報告書で145か国について更新した
ジェンダー不平等指数 (GII) を見れば明らか
のように、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖
に関する健康) に関する制約は、依然として
ジェンダーの不平等の一因になっている。こ
の点が重要なのは、有効な家族計画が普及し
ていれば、女性が出産する子どもの数が少な
く、それにともない、母子の健康の面で好ま
しい影響が生まれ、しかも温室効果ガス排出
量が減らせるからである。たとえば、キューバ、
モーリシャス、タイ、チュニジアでは、リプ
ロダクティブ・ヘルスの医療を受けやすく、避
妊法が普及しており、1人の女性が産む子ども
の数は2人を下回っている。しかし世界全体で
見ると、これらの面でまだ満たされていない
ニーズが非常に大きい。データによれば、す
べての女性が生殖に関する選択を自由におこ
なえるようになれば、人口増加のペースがゆる
やかになり、それだけでも世界の温室効果ガ
スの排出量を現在の水準より低く抑えること
が可能となる。まだ満たされていない家族計
画のニーズが2050年までに満たされれば、世
界の二酸化炭素排出量は現在より17%減ると
推定されている。

GIIは政治的意思決定への女性の参加の度
合いにも光を当てており、この面で世界的に
総じて女性が男性に後れを取っている現状を
浮き彫りにしている。その傾向がとくに目立つ
のは、サハラ以南アフリカ、南アジア、アラブ

諸国である。この点は、持続可能性と公平性
に重大な影響を及ぼす。女性はたいてい、水
や薪を集める役割を担う機会が多く、しかも
屋内の空気の汚染にさらされる度合いも高い
ので、天然資源の扱いに関する決定による影
響を男性以上に強く受ける。最近の研究によ
ると、女性が政治的意思決定に参加している
かどうかだけでなく、どのように、そしてど
の程度参加しているのかという点が重要であ
る。また、女性は男性より環境に気を配り、
環境保護のための政策を支持し、環境保護に
熱心な政治家に選挙で投票する傾向が強い
ので、政治や非政府団体の活動への女性の参
加が進むほど、環境に好ましい影響が生じ、そ
れがさらには「ミレニアム開発目標 (MDGs)」
全般に波及効果を及ぼす可能性がある。

このような指摘は新しいものではないが、
女性の実質的な自由を増進する意義をあらた
めて裏づけるものと言える。つまり、意思決
定への女性の参加は、それ自体として価値が
あるだけでなく、不平等を是正し、環境破壊
を防ぐ手立てとしても価値があるのである。

権力の不平等

2010年版 HDR で論じたように、エンパワ
メントにはさまざまな側面がある。国レベル
での正式な民主的手続きもそこに含まれるし、
地方レベルでの意思決定への参加プロセスも
含まれる。国レベルと国内の地方レベルの政
治的エンパワーメントが促進されると、環境
上の持続可能性が高まることがわかっている。
また、個別の事情による違いが大きいものの、
さまざまな研究により、民主制のほうが一般
的に有権者に意向が政治に反映されやすく、
市民的自由が尊重されやすいことが明らか
になっている。しかし、重大な問題は、どの
国でもえてして、環境破壊による打撃が最も
深刻な人々が、最も経済状態が悪く、しかも最

もエンパワーメントされておらず、その結果、
政策の優先順位が決定されるに当たり、この
層の利害やニーズが反映されていないこと
である。

さまざまな国やさまざまな状況において、
権力の不平等が政治制度の問題により増幅
されて、環境に悪影響が及ぶことを示すデ
ータが続々と集まっている。要するに、貧
しい人々など、恵まれない立場にある人々
が環境破壊により、ことのほか大きな打
撃を被っているのである。本報告書のため
におよそ100か国を対象におこなわれた新
しい分析によると、おおまかに言えば、公
正な権力の分配が進むほど、環境の面でも
好ましい結果が生じる。たとえば、水を利用
しやすくなり、土地の劣化が減り、屋内・
屋外の空気の汚染と水質の汚濁による死亡
数が少なくなるのである。ここに、好まし
い相乗効果を生み出すための重要な領域
があるのかもしれない。

まだ満たされていない家族
計画のニーズが2050年ま
でに満たされれば、世界の
二酸化炭素排出量は現在
より17%減ると推定されて
いる

好ましい相乗効果—— 環境、公平、人間開発のための 有効な戦略

本報告書で指摘するさまざまな課題に取
組むために、数々の政府、市民社会、民間
部門の主体、開発パートナーが環境の持
続可能性と公平性を統合し、人間開発を
促進するアプローチ——言ってみれば、
ウィン・ウィンならぬ「ウィン・ウィン・
ウィン」の戦略を考案してきた。有効な
戦略の中身が個々の状況によって異なる
ことは間違いないが、それでも有望に
思える地方レベルと国レベルの実例を検
討

し、個別の事情の違いを越えて通用する原則を割り出すことは重要である。地方レベルでは、すべての人が参加できる制度をつくることが重要であり、国レベルでは、効果を上げている新しい試みを拡大していくことが重要であると、本報告書は指摘する。

政策課題はきわめて広範にわたる。そのすべてに触れることはできないが、本報告書の意義は、ウィン・ウィン・ウィンの戦略を提案することにある。具体的には、環境にとって好ましいだけでなく、公平と人間開発全般の面でも好ましいアプローチを採用し、複数のニーズ間のトレードオフの関係をコントロール、ないし迂回することによって、社会、経済、環境の面の課題を解決する戦略を提案したい。議論と行動を触発するために、潜在的なトレードオフを克服し、好ましい相乗効果を見出すための戦略が実際に機能している事例も示す。ここでは、現代的なエネルギー源の例を取り上げる。

現代的なエネルギー源へのアクセス

エネルギーは人間開発に欠かせないものだが、世界で約15億人(世界の人口の5人に1人以上)が電気のない生活を送っている。多次元

貧困状態にある人の場合、状況はとりわけ深刻で、3人に1人が電気を利用できずにいる。

エネルギーの供給を広げることと二酸化炭素排出量を減らすことの間には、トレードオフ

の関係があるのだろうか。必ずしもそうではない。この点に関しては誤解されている面が多いと、本報告書は指摘する。実際には、環境に重い負担を課すことなく、エネルギーへ

のアクセスを拡大する可能性について有望な兆しがいくつも見て取れる――

- 貧しい世帯向けにオフ・グリッド(非送電網型)の分散型のエネルギー供給をおこなうことは技術面でも資金面でも可能であり、しかも気候への影響を最小限に抑えられる。
- これまでに公表されている幅広い政策的約束を考慮に入れば、すべての人に基礎的な現代的エネルギーサービスを供給したとしても、二酸化炭素排出量は推定0.8%しか増えない。

世界のエネルギー供給は2010年に転換点に達し、再生可能エネルギーが世界の発電能力の25%、発電量の18%以上を占めている。課題は、エネルギーへのアクセスを大々的に、そして迅速に拡大し、現在と未来の女性と貧困層の生活を改善することである。

環境破壊を回避する

環境破壊を回避するためのもっと幅広いメニューのなかには、生殖に関する選択肢を拡大することに始まり、地域レベルの森林管理の充実や災害対応力の強化にいたるまで、さまざまなものが含まれる。

リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)に関する医療・保健サービスを利用できることなど、生殖に関する権利を得ることは、女性のエンパワーメントの前提条件であり、環境破壊を回避する効果がある。この面で大幅な改善を実現することは可能である。多くの事例が明らかにしているように、既存の保健インフラを活用して、新規のコストをほとんど発生させずにリプロダクティブ・ヘルスの医療・保健サービスを提供することが可能であり、その過程では地域社会が役割を果たすことが重要である。たとえば、バングラデシュの出生率は1975年に6.6だったのが、2009年

には2.4まで低下した。バングラデシュ政府は、地域社会への啓発活動と補助金を通じて避妊しやすくし、また、宗教指導者や教師、非政府機関など、両性のオピニオンリーダーたちとの話し合いを通じて社会規範を変えていった。

地域社会で森林管理をおこなえば、その地域の環境破壊を是正し、二酸化炭素排出量を減らせる可能性がある半面、これまでの事例を見ると、すでに周縁化されている人々をさらに排除し、いっそう不利な状況に追いやる危険もある。その危険を避ける手立てとして、本報告書では、森林管理の計画と実施への住民の参加、とりわけ女性の参加を拡大すること、さらには、貧しい人々および、森林資源に依存している人々の状況を悪化させないように手を打つことの重要性を強調する。

災害の打撃を緩和するために、平等で有効な災害対応と画期的な社会的保護の有望な方法も現れはじめている。災害対応のなかには、地域社会に基礎を置くリスク地図づくりや、再建された資産のいっそう進歩的な分配なども含まれる。実際の災害の経験を通じて、分権的なリスク軽減モデルへの移行が加速している。このような取組みは、設計と意思決定への参加を推し進めることにより、地域社会への、とりわけ女性へのエンパワーメントを後押しする。被災後に、地域社会が既存の不平等を是正する形で復興することも可能である。

開発モデルを再考する―― 変革のための梃子

大規模な環境上の脅威が増大し続けている状況に、人々やグループ、国による大きな格差が合わさって、政策担当者はきわめて難しい課題に直面している。しかし、先行きを楽観できる材料もある。画期的な政策と取組み

が世界のいくつかの地域でおこなわれていることを考えると、さまざまな面で、今日の世界はこれまでになく進歩を生み出しやすい状況にある。2012年6月の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」を前に、そして「2015年後の世界」を前にしたいまこそ、議論をさらに前に進めるために大胆な発想が求められる。本報告書では、持続可能性と公平性という2つのレンズを組み合わせることを通じて人間開発を前進させるための新しい視点を提案する。具体的には、国レベルと国内の地方レベルの両面において、公平性を政策設計の前面に押し出し、また、法律と政治の領域でのエンパワーメント拡大が生む潜在的な相乗効果を生かすことが重要である。グローバルなレベルでは、差し迫った環境上の脅威に対処し、弱い立場に置かれている国やグループがこれまでより平等に資金を得られるようにするために、もっと資源を割く必要がある。

グリーン・エコノミー政策に、 公平への配慮を織り込む

本報告書の主要なテーマの1つは、環境に関わる政策に公平への配慮を全面的に織り込むべきであるという主張である。環境政策に関する旧来の評価手法は十分でない。既存の方法でも、たとえば、未来の温室効果ガス排出量の推移に及ぼす影響は明らかにできるかもしれないが、分配の問題に関してはなにも明らかにならない場合が多い。たとえグループごとの影響の違いを検討しても、所得の側面しか考えていないケースがほとんどである。しかし、グリーン・エコノミー

環境政策に関する旧来の評価手法は分配の問題に関してはなにも明らかにならない場合が多い。グリーン・エコノミー政策の目標を考えると公平と参加の要素が重要であることは、すでにはっきりしている。本報告書では、この政策目標の重要性をさらに強調したい

政策の目標を考えるうえで公平と参加の要素が重要であることは、すでにはっきりしている。本報告書では、この政策目標の重要性をさらに強調したい。

政策の分析プロセスに利害関係者を参加させることを通じて、広い意味での平等への配慮を政策決定に織り込むためには、いくつかの点を検討することが有効である。

- MPIなどの指標を用いて、非所得面の幸福について検討する。
- 政策が直接的に生み出す影響と間接的に生み出す影響の両方を検討する。
- 打撃を受けた人々への補償メカニズムを検討する。
- たとえ実現可能性が低くても、もし発生した場合に破滅的な結果を招く恐れがある異常気象のリスクを検討する。

政策が分配と環境に及ぼす影響を早期に分析することがきわめて重要である。

清潔で安全な環境—— 特権ではなく、当然の権利

環境に関する権利を国の憲法や法律に織り込むことが有効な場合もある。そのような権利を守る力を市民に与えられることがその大きな理由である。環境に関する規定を憲法に設けている国は、少なくとも120か国を上回る。環境権について明示的な規定を設けていない国もたいがい、個人の人権に関する一般的な憲法規定の法解釈を通じて、健康的な環境で生きる権利を認定している。

すべての人が平等に健康的な環境で生きる権利を憲法で保障すれば、経済的余裕のある人以外も健康的な環境で生きる道が開かれて、平等が促進される。また、この権利が法的枠組みの中で明示的に規定されれば、政府の政策決定の優先順位と資源分配のあり方にも影響を及ぼせる可能性がある。

このような平等の権利を法律で認めることに加え、公正で独立した司法機関など、人々に力を与えるための制度、さらには政府や企業から情報を引き出す権利も必要である。環境に関する情報を得る権利の重要性は、国際社会も次第に認識しはじめている。

参加と説明責任

プロセスの自由は人間開発の中心的な要素であり、2010年版HDRでも論じたように、それ自体として重要であるだけでなく、ほかの目的を実現するための手段としても重要である。力の不均衡が甚だしいと、環境上の結果にも大きな不均衡が生じる。しかし、それは裏を返せば、エンパワーメントを拡大すれば、好ましい環境上の結果を平等に実現できる可能性があるということでもある。民主主義は重要だが、それだけでは十分でない。市民社会を育み、人々が情報にアクセスしやすくするためには、とくに女性など、影響を受けるグループに対して説明責任を果たし、そうしたグループを排除しない制度が国レベルで必要である。

人々の参加を実現するうえでは、オープンで、透明で、いかなる層も排除しない議論のプロセスが欠かせないが、現実にはさまざまな障壁が存在して、有効な参加が妨げられている。好ましい変化が起きてはいるものの、先住民など、これまで排除されてきたグループがもっと活発に参加できる可能性を強化するために、さらなる努力が求められる。また、女性の関与を可能にすることの重要性を示唆するデータも増えている。この点は、それ自体が重要であるのみならず、持続可能性を高めるうえでも効果があるとされているからである。

政府が人々の関心に敏感に反応すれば、変化が起きやすい。市民社会が栄えている場合も、地方レベル、国レベル、世界レベルで説明責任が果たされやすい。また、人々の意識

を高め、参加を後押しするうえでは、報道の自由が不可欠である。

必要な資金の調達—— 私たちはどういう立場を取るのか

持続可能性をめぐる議論は、誰が、なんのための資金を、どのように負担するかなど、コストと資金調達に関する大々的な議論に波及する。平等の原則を貫けば、貧しい国々に大規模な資金移転をおこなうべきだということになる。水とエネルギーへの平等なアクセスを実現するうえでも、気候変動への適応と気候変動の影響の緩和のための費用をまかなううえでも、それが必要とされる。

本報告書の財務面の分析を通じて、重要なメッセージが4つ浮かび上がってくる。

- 投資のニーズは大きい。軍事予算など、現在ほかの部門に拠出されている金額と比べれば大きな金額ではない。すべての人が現代的なエネルギー源を利用できるようにするために1年間に必要な投資額は、化石燃料のために1年間に拠出されている補助金の8分の1に満たない。
- 公共部門の積極的な関わりが重要である（一部の援助供与国の潤沢な援助が際立っている）。その一方で、民間部門も、主要かつ不可欠な資金供給源である。公共部門の取組みが触媒となって、民間部門の投資が触発される場合もあり、その意味でも、公共部門の資金を拡充し、さらには投資を後押しする環境をつくり、地域の能力を高めることが重要である。
- データの制約により、民間部門および国内の公共部門が環境の持続可能性にどれだけ投資しているかをモニタリングすることは難しい。手に入る情報で明らかにできるのは、政府開発援助の流れだけである。

● 資金融通のメカニズムが入り組んでいて、しかも統一が取れていないせいで、効率が悪く、そのうえ支出の状況をモニタリングしにくい。この点に関しては、過去にパリとガーナの首都アクラで開催された国際会議で援助の効率性向上が約束されたことから学ぶべき点が多い。

データが十分でなく、ニーズ、約束、資金拠出の規模がはっきりわからないが、それでも基本的な状況は明らかである。気候変動対策、低炭素エネルギーの開発、水道と衛生環境の整備のために必要とされる投資の金額と政府開発援助の金額との差はきわめて大きく、また、資金拠出が約束されている金額のすべてが実際に拠出されているわけではない（図8）。低炭素エネルギー源への投資は、投資必要額を少なく見積もったとしても、その金額のわずか1.6%にとどまる。気候変動適応・緩和のための投資は、少なく見積もった投資必要額の約11%でしかない。一方、水と衛生環境に関しては金額がもっと小さく、政府開発援助で約束されている金額でまかなえる割合が大きい。

資金のギャップを狭める—— 通貨取引税を実現する

新しいチャンスを活用すれば、本報告書で記されている貧困やその他の困難に対処するための資金が不足している状況を大きく改善できる。最も有望なアイデアは通貨取引税である。1994年版HDRで議論したアイデアだが、現実的な政策の選択肢として次第に受け入れられはじめている。最近の金融危機をきっかけにあらためて関心が増しており、この制度の有用性と時間的普遍性が裏づけられたと言えるだろう。

今日の外国為替決済インフラは以前より組

織化・一元化・標準化されており、通貨取引

本報告書の新しい分析によると、税率をきわめて低く(0.005%)抑えても、新たな事務処理コストをいっさい発生させることなく、年間約400億ドルの税収を増やせる。国際的な論議で必要性が指摘されている規模の新規の資金需要を満たせる政策上の選択肢は、ほかに多くない

税導入の現実性が高まっている。中国、フランス、ドイツ、日本、英国など63か国が参加する「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」も通貨取引税を支持している。国連の「気候変動資金に関するハイレベル諮問ゲ

ループ」は最近、この種の税による税収の25～50%を途上国の気候変動適応・緩和のために用いるよう提唱した。

本報告書の新しい分析によると、税率をきわめて低く(0.005%)抑えても、新たな事務処理コストをいっさい発生させることなく、年間約400億ドルの税収を増やせる。国際的な論議で必要性が指摘されている規模の新規の資金需要を満たせる政策上の選択肢は、ほかに多くない。

もっと対象範囲の広い金融取引税を取り入れれば、税収をさらに大幅に増やせる可能性

がある。G20諸国の大半はすでに金融取引税を導入しており、国際通貨基金(IMF)は、そうした税の導入が行政事務上可能であるという認識を示している。たとえば、国内・国際の金融取引に0.05%の税を課せば、推計で6000～7000億ドルの税収を確保できる。

IMFの特別引出権(SDR)の余剰分を換金するという選択肢も注目を集めている。この方法を用いれば、資金拠出国が追加的な予算負担をまったく、もしくはほとんどせずに、最大で750億ドルを確保できる。SDRの活用は、国際金融が再び釣合がとれるように促せるという意味でも魅力的なアイデアである。外貨準備を分散させたい新興国の需要が見込まれるからである。

公平性と人々の発言力を拡大するための改革

政策担当者や交渉担当者、意思決定者と、環境破壊の打撃を最も被りやすい人々との間の溝を埋めるためには、グローバルな環境問題のガバナンスにおける説明責任のギャップを埋めなければならない。説明責任を高めるだけで問題を解決できるわけではないが、説明責任抜きに、社会と環境に対して好ましい影響を及ぼし、人々のニーズに応えられるようなグローバルなガバナンスシステムを築くことはできない。

環境破壊と戦うための資金へのアクセスに関して、公平性と人々の発言力を高める措置を導入するべきであると、本報告書は主張する。

民間の資金は欠かせないが、たとえばエネルギー部門に流れ込む資金の大半は民間資金なので、ある地域でリスクが大きいにもかかわらず、リターンが小さすぎると民間投資家が感じれば、その地域への資金の流れが阻害されてしまう。改革がおこなわれなければ、資金の入手可能性が国によって異なる状況は変

わらず、むしろ既存の不平等が拡大する。それゆえにいっそう、公的な金の供給を平等におこなうこと、そして、将来に民間の資金を呼び込みやすい環境を築くことが重要なのである。

なにが具体的に必要かは、はっきりしている。国際的な資金の流れを誘導・促進するために、公平性の原則が不可欠なのである。適切な政策とインセンティブを生み出せるようにするために、途上国は制度づくりを支援しなければならない。また、国際的な公的資金に関するガバナンスのメカニズムに、受益者側の発言権と説明責任の要素を取り入れることが求められる。

気候変動を減速ないし停止させるための努力を強化すべく、本当の意味で画期的な取組みをおこなうとすれば、国内と国際、政府と民間、資金支給と融資を組み合わせなくてはならない。本報告書では、国際的な資金が平等に供給されて、資金が効率的に用いられるよう促す目的で、それぞれの国の利害関係者へのエンパワメントをおこない、国レベルで資金を一体化させて運用できるようにすべきだと訴える。国レベルで気候変動対策ファンドを設ければ、国内と国際、政府と民間、資金支給と融資を組み合わせ、運用実態をモニタリングしやすくなる。この点は、国内での説明責任と分配の公平性を確保するうえで重要である。

本報告書は、この課題を推し進めるうえで国レベルの4つの道具を用いるべきだと強調する。

- 温室効果ガスの排出を減らし、気候変動の打撃からの回復力を強化する戦略——人間開発と公平性と気候変動防止という目標を並び立たせるために

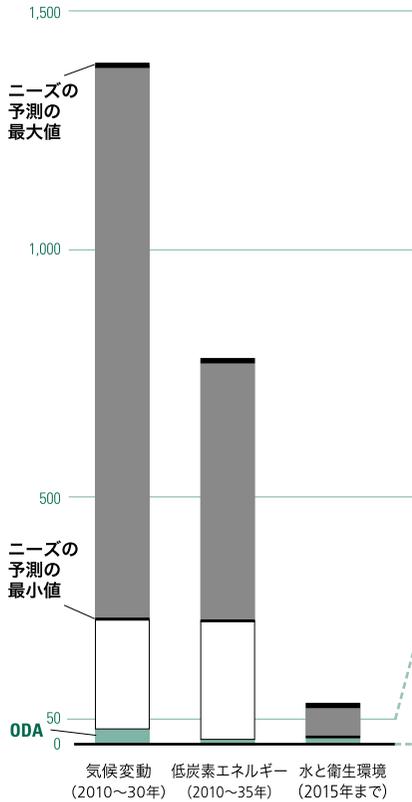
気候変動を減速ないし停止させるための努力を強化すべく、本当の意味で画期的な取組みをおこなうとすれば、国内と国際、政府と民間、資金支給と融資を組み合わせなくてはならない

図8

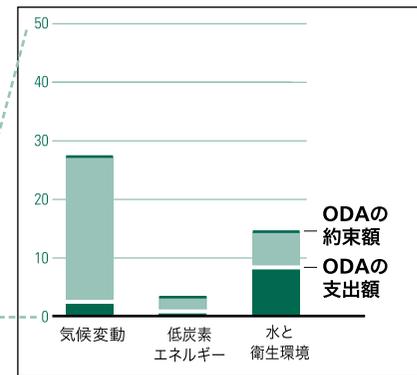
政府開発援助(ODA)の規模は必要な金額に遠く及ばない

将来のニーズと現在のODAの規模

年間の拠出額(単位:10億米ドル)



ODAの約束額と支出額 (2010年、単位:10億米ドル)



出典: International Energy Agency, 2010, World Energy Outlook, Paris; Organisation for Economic Co-operation and Development, UN Water, 2010, Global Annual Assessment of Sanitation and Drinking-Water: Targeting Resources for Better Results, Geneva; World Health Organization; United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2010, Promoting Development, Saving the Planet, New York; United Nations; and OECD Development Database on Aid Activities: CRS online.

- 公共部門と民間部門とのパートナーシップ
——産業界から世帯レベルに資本が移動するよう背中を押すために
- 気候変動対策のプロジェクトへの資金供給を申請するための仕組み——国際的な公的資金へのアクセスを平等化するために
- 実施プロセスの調整、モニタリング、報告、検証システム——長期にわたる有効な結果を生み出すと同時に、地元住民と援助パートナーの双方に対する説明責任を高めるために

最後に本報告書は、国レベルでクリーンエネルギーの開発を進めるための主張と啓蒙活動と熱心な支援と合わせて、グローバルなレベルで大々的な「ユニバーサル・エネルギー・アクセス・イニシアチブ」を提案する。このような構想を実現することにより、漸進的変化を飛躍的変化に移行させるきっかけを生み出すことが可能となる。

* * *

本報告書は、持続可能性と公平性の関連性に光を当て、どうすれば人間開発をいっそう持続可能で平等なものにできるのかを示し、さらに、環境破壊が貧しい人々やその他の弱い人々にとりわけ大きな打撃をもたらすことを描き出す。また、公平性と人間開発を促進しつつ、現在の環境問題に対処する戦略を打ち出すことを通じて、このような不均衡を是正するための政策を提案することに加えて、人々の選択肢を拡大し、しかも環境を守るという、相互補完的な2つのゴールを同時に追求するための現実的な方法を明らかにしていく。

2011年HDIランクと2010年から2011年にかけてのランクの変化

| | | | | | | | |
|--------------|-----|---|----|--------------------|-----|---|----|
| アイスランド | 14 | ↓ | -1 | サウジアラビア | 56 | ↑ | 2 |
| アイルランド | 7 | | | サモア | 99 | | |
| アゼルバイジャン | 91 | | | サントメ・プリンシペ | 144 | ↓ | -1 |
| アフガニスタン | 172 | | | ザンビア | 16 | ↑ | 1 |
| アラブ首長国連邦 | 30 | | | シエラレオネ | 180 | | |
| アルジェリア | 96 | | | ジブチ | 165 | ↓ | -1 |
| アルゼンチン | 45 | ↑ | 1 | ジャマイカ | 79 | ↓ | -1 |
| アルバニア | 70 | ↑ | 1 | シリア | 119 | ↓ | -1 |
| アルメニア | 86 | | | シンガポール | 26 | | |
| アンゴラ | 148 | | | ジンバブエ | 173 | | |
| アンティグア・バーブーダ | 60 | ↑ | 1 | スーダン | 169 | | |
| アンドラ | 32 | | | スイス | 11 | | |
| イエメン | 154 | | | スウェーデン | 10 | | |
| イスラエル | 17 | | | スペイン | 23 | | |
| イタリア | 24 | | | スリナム | 104 | | |
| イラク | 132 | | | スリランカ | 97 | ↑ | 1 |
| イラン | 88 | ↓ | -1 | スロバキア | 35 | | |
| インド | 134 | | | スロベニア | 21 | | |
| インドネシア | 124 | ↑ | 1 | スワジランド | 140 | ↓ | -2 |
| ウガンダ | 161 | | | セーシェル | 52 | | |
| ウクライナ | 76 | ↑ | 3 | 赤道ギニア | 136 | ↓ | -1 |
| ウズベキスタン | 115 | | | セネガル | 155 | | |
| ウルグアイ | 48 | | | セルビア | 59 | ↑ | 1 |
| 英国 | 28 | | | セントクリストファー・ネイビス | 72 | | |
| エクアドル | 83 | | | セントビンセント・グレナディーン諸島 | 85 | ↓ | -1 |
| エジプト | 113 | ↓ | -1 | セントルシア | 82 | | |
| エストニア | 34 | | | ソロモン諸島 | 142 | | |
| エチオピア | 174 | | | タイ | 103 | | |
| エリトリア | 177 | | | 大韓民国 | 15 | | |
| エルサルバドル | 105 | | | タジキスタン | 127 | | |
| オーストラリア | 2 | | | タンザニア | 152 | ↑ | 1 |
| オーストリア | 19 | | | チェコ | 27 | | |
| オマーン | 89 | | | チャド | 183 | ↓ | -1 |
| オランダ | 5 | | | 中央アフリカ | 179 | | |
| ガーナ | 135 | ↑ | 1 | 中国 | 101 | | |
| カーボヴェルデ | 133 | | | チュニジア | 94 | ↓ | -1 |
| ガイアナ | 117 | ↑ | 2 | チリ | 44 | | |
| カザフスタン | 68 | ↑ | 1 | デンマーク | 16 | | |
| カタール | 37 | | | トーゴ | 162 | | |
| カナダ | 6 | | | ドイツ | 9 | | |
| ガボン | 106 | | | ドミニカ国 | 81 | ↓ | -1 |
| カメルーン | 150 | ↑ | 1 | ドミニカ共和国 | 98 | ↑ | 2 |
| ガンビア | 168 | | | トリニダード・トバゴ | 62 | ↑ | 1 |
| カンボジア | 139 | ↑ | 2 | トルクメニスタン | 102 | | |
| ギニア | 178 | | | トルコ | 92 | ↑ | 3 |
| ギニアビサウ | 176 | | | トンガ | 90 | | |
| キプロス | 31 | | | ナイジェリア | 156 | ↑ | 1 |
| キューバ | 51 | | | ナミビア | 120 | ↑ | 1 |
| ギリシャ | 29 | | | ニカラグア | 129 | | |
| ギリバス | 122 | | | ニジェール | 186 | | |
| キルギス | 126 | | | 日本 | 12 | | |
| グアテマラ | 131 | | | ニュージーランド | 5 | | |
| クウェート | 63 | ↓ | -1 | ネパール | 157 | ↓ | -1 |
| グルジア | 75 | | | ノルウェー | 1 | | |
| グレナダ | 67 | | | バーレーン | 42 | | |
| クロアチア | 46 | ↓ | -1 | ハイチ | 158 | ↑ | 1 |
| ケニア | 143 | ↑ | 1 | パキスタン | 145 | | |
| コートジボアール | 170 | | | パナマ | 58 | ↑ | 1 |
| コスタリカ | 69 | ↓ | -1 | バヌアツ | 125 | ↓ | -2 |
| コモロ | 163 | | | バハマ | 53 | | |
| コロンビア | 87 | ↑ | 1 | バブアニューギニア | 153 | ↓ | -1 |
| コンゴ | 137 | | | パラオ | 49 | | |
| コンゴ共和国 | 187 | | | パラグアイ | 153 | ↓ | -1 |

注) 矢印は、一貫したデータと方法を用い、2010年から2011年にかけての国々の順位の上がり下がりを示し、空欄の箇所は変化がなかったことを示している。

人間開発指数(HDI)

| HDIランク | HDI値 | 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) | | ジェンダー不平等指数 (GII) | | 多次元貧困指数(MPI) |
|-----------------|-----------|----------------------|-------|------------------|-------|--------------|
| | | 値 | ランク | 値 | ランク | |
| 人間開発最高位国 | | | | | | |
| 1 | ノルウェー | 0.943 | 0.890 | 1 | 0.075 | 6 |
| 2 | オーストラリア | 0.929 | 0.856 | 2 | 0.136 | 18 |
| 3 | オランダ | 0.910 | 0.846 | 4 | 0.052 | 2 |
| 4 | 米国 | 0.910 | 0.771 | 23 | 0.299 | 47 |
| 5 | ニュージーランド | 0.908 | .. | .. | 0.195 | 32 |
| 6 | カナダ | 0.908 | 0.829 | 12 | 0.140 | 20 |
| 7 | アイルランド | 0.908 | 0.843 | 6 | 0.203 | 33 |
| 8 | リヒテンシュタイン | 0.905 | .. | .. | .. | .. |
| 9 | ドイツ | 0.905 | 0.842 | 7 | 0.085 | 7 |
| 10 | スウェーデン | 0.904 | 0.851 | 3 | 0.049 | 1 |
| 11 | スイス | 0.903 | 0.840 | 9 | 0.067 | 4 |
| 12 | 日本 | 0.901 | .. | .. | 0.123 | 14 |
| 13 | 香港 | 0.898 | .. | .. | .. | .. |
| 14 | アイスランド | 0.898 | 0.845 | 5 | 0.099 | 9 |
| 15 | 韓国 | 0.897 | 0.749 | 28 | 0.111 | 11 |
| 16 | デンマーク | 0.895 | 0.842 | 8 | 0.060 | 3 |
| 17 | イスラエル | 0.888 | 0.779 | 21 | 0.145 | 22 |
| 18 | ベルギー | 0.886 | 0.819 | 15 | 0.114 | 12 |
| 19 | オーストリア | 0.885 | 0.820 | 14 | 0.131 | 16 |
| 20 | フランス | 0.884 | 0.804 | 16 | 0.106 | 10 |
| 21 | スロベニア | 0.884 | 0.837 | 10 | 0.175 | 28 |
| 22 | フィンランド | 0.882 | 0.833 | 11 | 0.075 | 5 |
| 23 | スペイン | 0.878 | 0.799 | 17 | 0.117 | 13 |
| 24 | イタリア | 0.874 | 0.779 | 22 | 0.124 | 15 |
| 25 | ルクセンブルク | 0.867 | 0.799 | 18 | 0.169 | 26 |
| 26 | シンガポール | 0.866 | .. | .. | 0.086 | 8 |
| 27 | チェコ | 0.865 | 0.821 | 13 | 0.136 | 17 |
| 28 | 英国 | 0.863 | 0.791 | 19 | 0.209 | 34 |
| 29 | ギリシャ | 0.861 | 0.756 | 26 | 0.162 | 24 |
| 30 | アラブ首長国連邦 | 0.846 | .. | .. | 0.234 | 38 |
| 31 | キプロス | 0.840 | 0.755 | 27 | 0.141 | 21 |
| 32 | アンドラ | 0.838 | .. | .. | .. | .. |
| 33 | ブルネイ | 0.838 | .. | .. | .. | .. |
| 34 | エストニア | 0.835 | 0.769 | 24 | 0.194 | 30 |
| 35 | スロバキア | 0.834 | 0.787 | 20 | 0.194 | 31 |
| 36 | マルタ | 0.832 | .. | .. | 0.272 | 42 |
| 37 | カタール | 0.831 | .. | .. | 0.549 | 111 |
| 38 | ハンガリー | 0.816 | 0.759 | 25 | 0.237 | 39 |
| 39 | ポーランド | 0.813 | 0.734 | 29 | 0.164 | 25 |
| 40 | リトアニア | 0.810 | 0.730 | 30 | 0.192 | 29 |
| 41 | ポルトガル | 0.809 | 0.726 | 31 | 0.140 | 19 |
| 42 | バーレーン | 0.806 | .. | .. | 0.288 | 44 |
| 43 | ラトビア | 0.805 | 0.717 | 33 | 0.216 | 36 |
| 44 | チリ | 0.805 | 0.652 | 44 | 0.374 | 68 |
| 45 | アルゼンチン | 0.797 | 0.641 | 47 | 0.372 | 67 |
| 46 | クオアチア | 0.796 | 0.675 | 38 | 0.170 | 27 |
| 47 | バルバドス | 0.793 | .. | .. | 0.364 | 65 |
| 人間開発高位国 | | | | | | |
| 48 | ウルグアイ | 0.783 | 0.654 | 43 | 0.352 | 62 |
| 49 | パラオ | 0.782 | .. | .. | .. | .. |
| 50 | ルーマニア | 0.781 | 0.683 | 36 | 0.333 | 55 |
| 51 | キューバ | 0.776 | .. | .. | 0.337 | 58 |
| 52 | セーシェル | 0.773 | .. | .. | .. | .. |
| 53 | バハマ | 0.771 | 0.658 | 41 | 0.332 | 54 |
| 54 | モンテネグロ | 0.771 | 0.718 | 32 | .. | 0.006 |
| 55 | ブルガリア | 0.771 | 0.683 | 37 | 0.245 | 40 |
| 56 | サウジアラビア | 0.770 | .. | .. | 0.646 | 135 |
| 57 | メキシコ | 0.770 | 0.589 | 56 | 0.448 | 79 |
| 58 | パナマ | 0.768 | 0.579 | 57 | 0.492 | 95 |

| HDIランク | HDI値 | 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) | | ジェンダー不平等指数 (GII) | | 多次元貧困指数(MPI) |
|---------------------|-------|----------------------|-----|------------------|-----|--------------|
| | | 値 | ランク | 値 | ランク | |
| 59 セルビア | 0.766 | 0.694 | 34 | .. | .. | 0.003 |
| 60 アンティグア・バーブーダ | 0.764 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 61 マレーシア | 0.761 | .. | .. | 0.286 | 43 | .. |
| 62 トリニダード・トバゴ | 0.760 | 0.644 | 46 | 0.331 | 53 | 0.020 |
| 63 クウェート | 0.760 | .. | .. | 0.229 | 37 | .. |
| 64 リビア | 0.760 | .. | .. | 0.314 | 51 | .. |
| 65 ベラルーシ | 0.756 | 0.693 | 35 | .. | .. | 0.000 |
| 66 ロシア | 0.755 | 0.670 | 39 | 0.338 | 59 | 0.005 |
| 67 グレナダ | 0.748 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 68 カザフスタン | 0.745 | 0.656 | 42 | 0.334 | 56 | 0.002 |
| 69 コスタリカ | 0.744 | 0.591 | 55 | 0.361 | 64 | .. |
| 70 アルバニア | 0.739 | 0.637 | 49 | 0.271 | 41 | 0.005 |
| 71 レバノン | 0.739 | 0.570 | 59 | 0.440 | 76 | .. |
| 72 セントクリストファー・ネイビス | 0.735 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 73 ベネズエラ | 0.735 | 0.540 | 67 | 0.447 | 78 | .. |
| 74 ボスニア | 0.733 | 0.649 | 45 | .. | .. | 0.003 |
| 75 グルジア | 0.733 | 0.630 | 51 | 0.418 | 73 | 0.003 |
| 76 ウクライナ | 0.729 | 0.662 | 40 | 0.335 | 57 | 0.008 |
| 77 モーリシャス | 0.728 | 0.631 | 50 | 0.353 | 63 | .. |
| 78 マケドニア (旧ユーゴスラビア) | 0.728 | 0.609 | 54 | 0.151 | 23 | 0.008 |
| 79 ジャマイカ | 0.727 | 0.610 | 53 | 0.450 | 81 | .. |
| 80 ベルー | 0.725 | 0.557 | 63 | 0.415 | 72 | 0.086 |
| 81 ドミニカ | 0.724 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 82 セントルシア | 0.723 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 83 エクアドル | 0.720 | 0.535 | 69 | 0.469 | 85 | 0.009 |
| 84 ブラジル | 0.718 | 0.519 | 73 | 0.449 | 80 | 0.011 |
| 85 セントビンセント・グレナディーン | 0.717 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 86 アルメニア | 0.716 | 0.639 | 48 | 0.343 | 60 | 0.004 |
| 87 コロンビア | 0.710 | 0.479 | 86 | 0.482 | 91 | 0.022 |
| 88 イラン | 0.707 | .. | .. | 0.485 | 92 | .. |
| 89 オマーン | 0.705 | .. | .. | 0.309 | 49 | .. |
| 90 トンガ | 0.704 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 91 アゼルバイジャン | 0.700 | 0.620 | 52 | 0.314 | 50 | 0.021 |
| 92 トルコ | 0.699 | 0.542 | 66 | 0.443 | 77 | 0.028 |
| 93 ベリーズ | 0.699 | .. | .. | 0.493 | 97 | 0.024 |
| 94 チュニジア | 0.698 | 0.523 | 72 | 0.293 | 45 | 0.010 |
| 人間開発中位国 | | | | | | |
| 95 ヨルダン | 0.698 | 0.565 | 61 | 0.456 | 83 | 0.008 |
| 96 アルジェリア | 0.698 | .. | .. | 0.412 | 71 | .. |
| 97 スリランカ | 0.691 | 0.579 | 58 | 0.419 | 74 | 0.021 |
| 98 ドミニカ共和国 | 0.689 | 0.510 | 77 | 0.480 | 90 | 0.018 |
| 99 サモア | 0.688 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 100 フィジー | 0.688 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 101 中国 | 0.687 | 0.534 | 70 | 0.209 | 35 | 0.056 |
| 102 トルクメニスタン | 0.686 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 103 タイ | 0.682 | 0.537 | 68 | 0.382 | 69 | 0.006 |
| 104 スリナム | 0.680 | 0.518 | 74 | .. | .. | 0.039 |
| 105 エルサルバドル | 0.674 | 0.495 | 83 | 0.487 | 93 | .. |
| 106 ガボン | 0.674 | 0.543 | 65 | 0.509 | 103 | 0.161 |
| 107 バラグアイ | 0.665 | 0.505 | 78 | 0.476 | 87 | 0.064 |
| 108 ボリビア | 0.663 | 0.437 | 87 | 0.476 | 88 | 0.089 |
| 109 モルディブ | 0.661 | 0.495 | 82 | 0.320 | 52 | 0.018 |
| 110 モンゴル | 0.653 | 0.563 | 62 | 0.410 | 70 | 0.065 |
| 111 モルドバ | 0.649 | 0.569 | 60 | 0.298 | 46 | 0.007 |
| 112 フィリピン | 0.644 | 0.516 | 75 | 0.427 | 75 | 0.064 |
| 113 エジプト | 0.644 | 0.489 | 85 | .. | .. | 0.024 |
| 114 パレスチナ占領地域 | 0.641 | .. | .. | .. | .. | 0.005 |
| 115 ウズベキスタン | 0.641 | 0.544 | 64 | .. | .. | 0.008 |
| 116 ミクロネシア | 0.636 | 0.390 | 94 | .. | .. | .. |
| 117 ガイアナ | 0.633 | 0.492 | 84 | 0.511 | 106 | 0.053 |
| 118 ボツワナ | 0.633 | .. | .. | 0.507 | 102 | .. |
| 119 シリア | 0.632 | 0.503 | 80 | 0.474 | 86 | 0.021 |
| 120 ナミビア | 0.625 | 0.353 | 99 | 0.466 | 84 | 0.187 |

| HDIランク | HDI値 | 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) | | ジェンダー不平等指数 (GII) | | 多次元貧困指数(MPI) |
|----------------|-------|----------------------|-----|------------------|-----|--------------|
| | | 値 | ランク | 値 | ランク | |
| 121 ホンジュラス | 0.625 | 0.427 | 89 | 0.511 | 105 | 0.159 |
| 122 キリバス | 0.624 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 123 南アフリカ | 0.619 | .. | .. | 0.490 | 94 | 0.057 |
| 124 インドネシア | 0.617 | 0.504 | 79 | 0.505 | 100 | 0.095 |
| 125 パヌアツ | 0.617 | .. | .. | .. | .. | 0.129 |
| 126 キルギス | 0.615 | 0.526 | 71 | 0.370 | 66 | 0.019 |
| 127 タジキスタン | 0.607 | 0.500 | 81 | 0.347 | 61 | 0.068 |
| 128 ベトナム | 0.593 | 0.510 | 76 | 0.305 | 48 | 0.084 |
| 129 ニカラグア | 0.589 | 0.427 | 88 | 0.506 | 101 | 0.128 |
| 130 モロッコ | 0.582 | 0.409 | 90 | 0.510 | 104 | 0.048 |
| 131 グアテマラ | 0.574 | 0.393 | 92 | 0.542 | 109 | 0.127 |
| 132 イラク | 0.573 | .. | .. | 0.579 | 117 | 0.059 |
| 133 カーボヴェルデ | 0.568 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 134 インド | 0.547 | 0.392 | 93 | 0.617 | 129 | 0.283 |
| 135 ガーナ | 0.541 | 0.367 | 96 | 0.598 | 122 | 0.144 |
| 136 赤道ギニア | 0.537 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 137 コンゴ | 0.533 | 0.367 | 97 | 0.628 | 132 | 0.208 |
| 138 ラオス | 0.524 | 0.405 | 91 | 0.513 | 107 | 0.267 |
| 139 カンボジア | 0.523 | 0.380 | 95 | 0.500 | 99 | 0.251 |
| 140 スワジランド | 0.522 | 0.338 | 103 | 0.546 | 110 | 0.184 |
| 141 ブータン | 0.522 | .. | .. | 0.495 | 98 | 0.119 |
| 人間開発低位国 | | | | | | |
| 142 ソロモン諸島 | 0.510 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 143 ケニア | 0.509 | 0.338 | 102 | 0.627 | 130 | 0.229 |
| 144 サントメ・プリンシペ | 0.509 | 0.348 | 100 | .. | .. | 0.154 |
| 145 パキスタン | 0.504 | 0.346 | 101 | 0.573 | 115 | 0.264 |
| 146 バングラデシュ | 0.500 | 0.363 | 98 | 0.550 | 112 | 0.292 |
| 147 東ティモール | 0.495 | 0.332 | 105 | .. | .. | 0.360 |
| 148 アンゴラ | 0.486 | .. | .. | .. | .. | 0.452 |
| 149 ミャンマー | 0.483 | .. | .. | 0.492 | 96 | 0.154 |
| 150 カメルーン | 0.482 | 0.321 | 107 | 0.639 | 134 | 0.287 |
| 151 マダガスカル | 0.480 | 0.332 | 104 | .. | .. | 0.357 |
| 152 タンザニア | 0.466 | 0.332 | 106 | 0.590 | 119 | 0.367 |
| 153 パプアニューギニア | 0.466 | .. | .. | 0.674 | 140 | .. |
| 154 イエメン | 0.462 | 0.312 | 108 | 0.769 | 146 | 0.283 |
| 155 セネガル | 0.459 | 0.304 | 109 | 0.566 | 114 | 0.384 |
| 156 ナイジェリア | 0.459 | 0.278 | 116 | .. | .. | 0.310 |
| 157 ネパール | 0.458 | 0.301 | 111 | 0.558 | 113 | 0.350 |
| 158 ハイチ | 0.454 | 0.271 | 121 | 0.599 | 123 | 0.299 |
| 159 モーリタニア | 0.453 | 0.298 | 112 | 0.605 | 126 | 0.352 |
| 160 レソト | 0.450 | 0.288 | 115 | 0.532 | 108 | 0.156 |
| 161 ウガンダ | 0.446 | 0.296 | 113 | 0.577 | 116 | 0.367 |
| 162 トーゴ | 0.435 | 0.289 | 114 | 0.602 | 124 | 0.284 |
| 163 コモロ | 0.433 | .. | .. | .. | .. | 0.408 |
| 164 ザンビア | 0.430 | 0.303 | 110 | 0.627 | 131 | 0.328 |
| 165 ジブチ | 0.430 | 0.275 | 118 | .. | .. | 0.139 |
| 166 ルワンダ | 0.429 | 0.276 | 117 | 0.453 | 82 | 0.426 |
| 167 ベナン | 0.427 | 0.274 | 119 | 0.634 | 133 | 0.412 |
| 168 ガンビア | 0.420 | .. | .. | 0.610 | 127 | 0.324 |
| 169 スーダン | 0.408 | .. | .. | 0.611 | 128 | .. |
| 170 コートジボワール | 0.400 | 0.246 | 124 | 0.655 | 136 | 0.353 |
| 171 マラウイ | 0.400 | 0.272 | 120 | 0.594 | 120 | 0.381 |
| 172 アフガニスタン | 0.398 | .. | .. | 0.707 | 141 | .. |
| 173 ジンバブエ | 0.376 | 0.268 | 122 | 0.583 | 118 | 0.180 |
| 174 エチオピア | 0.363 | 0.247 | 123 | .. | .. | 0.562 |
| 175 マリ | 0.359 | .. | .. | 0.712 | 143 | 0.558 |
| 176 ギニアビサウ | 0.353 | 0.207 | 129 | .. | .. | .. |
| 177 エリトリア | 0.349 | .. | .. | .. | .. | .. |
| 178 ギニア | 0.344 | 0.211 | 128 | .. | .. | 0.506 |
| 179 中央アフリカ | 0.343 | 0.204 | 130 | 0.669 | 138 | 0.512 |
| 180 シエラレオネ | 0.336 | 0.196 | 131 | 0.662 | 137 | 0.439 |
| 181 ブルキナファソ | 0.331 | 0.215 | 126 | 0.596 | 121 | 0.536 |
| 182 リベリア | 0.329 | 0.213 | 127 | 0.671 | 139 | 0.485 |

人間開発指数

| HDIランク | HDI値 | 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) | | ジェンダー不平等指数 (GII) | | 多次元貧困指数(MPI) | |
|-------------------|----------------|----------------------|-------|------------------|-------|--------------|-------|
| | | 値 | ランク | 値 | ランク | | |
| 183 | チャド | 0.328 | 0.196 | 132 | 0.735 | 145 | 0.344 |
| 184 | モザンビーク | 0.322 | 0.229 | 125 | 0.602 | 125 | 0.512 |
| 185 | ブルンジ | 0.316 | .. | .. | 0.478 | 89 | 0.530 |
| 186 | ニジェール | 0.295 | 0.195 | 133 | 0.724 | 144 | 0.642 |
| 187 | コンゴ民主共和国 | 0.286 | 0.172 | 134 | 0.710 | 142 | 0.393 |
| 他の国と地域 | | | | | | | |
| | 朝鮮民主主義人民共和国 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | マーシャル諸島 | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | モナコ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | ナウル | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | サンマリノ | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| | ソマリア | .. | .. | .. | .. | .. | 0.514 |
| | ツバル | .. | .. | .. | .. | .. | .. |
| 人間開発指数グループ | | | | | | | |
| | 人間開発最高位国 | 0.889 | 0.787 | — | 0.224 | — | — |
| | 人間開発高位国 | 0.741 | 0.590 | — | 0.409 | — | — |
| | 人間開発中位国 | 0.630 | 0.480 | — | 0.475 | — | — |
| | 人間開発低位国 | 0.456 | 0.304 | — | 0.606 | — | — |
| 地域 | | | | | | | |
| | アラブ諸国 | 0.641 | 0.472 | — | 0.563 | — | — |
| | 東アジア・太平洋諸国 | 0.671 | 0.528 | — | .. | — | — |
| | 欧州・中央アジア | 0.751 | 0.655 | — | 0.311 | — | — |
| | ラテンアメリカ・カリブ海諸国 | 0.731 | 0.540 | — | 0.445 | — | — |
| | 南アジア | 0.548 | 0.393 | — | 0.601 | — | — |
| | サハラ以南アフリカ | 0.463 | 0.303 | — | 0.610 | — | — |
| | 最低位開発国 | 0.439 | 0.296 | — | 0.594 | — | — |
| | 小島嶼開発途上国 | 0.640 | 0.458 | — | .. | — | — |
| | 世界 | 0.682 | 0.525 | — | 0.492 | — | — |

注) 指数は異なった年度のデータを使用している — 報告書の統計別表 (<http://hdr.undp.org> で閲覧できる) でデータに関する出典・注釈および詳細に関しては参照。国の階級分けは最高位のグループは四分位の最上位、高位グループはHDIの51～75%、中位グループは26～50%、さらに低位グループは最低位というHDIの四分位に基づいた。以前の報告書は相対的閾値よりも確かなものを使用した。

グローバル版、地域版、国別人間開発報告書

グローバル版『人間開発報告書』

各年版『人間開発報告書』は、開発に関する問題、傾向、進歩、さらには政策に関する客観的かつ経験に基づいた分析として、国連開発計画 (UNDP) によって1990年から刊行されています。また2011年版の報告書に関する資料、およびそれ以前の『人間開発報告書』の全てのテキストと概要は、国連の主要言語に翻訳され、無償でインターネット (<http://hdr.undp.org>) から入手できます。さらに、『人間開発報告書』に関連した、統計指標をはじめ、データツール、インタラクティブマップ、各国の状況報告書も同様に入手できます。

地域別『人間開発報告書』

UNDPの地域事務所から支援を得て、過去20年以上にわたって地域に焦点を当てた40以上の独自編集の『人間開発報告書』も刊行されています。しばしば挑発的な分析、政策による権利擁護から、これらの地域的『人間開発報告書』は人権擁護やアラブ諸国における女性のエンパワーメント、アジア・太平洋地域における腐敗、中央ヨーロッパにおけるロマ族や他の少数民族の処遇、さらにはラテンアメリカ・カリブ海諸国における富の分配の不公平といった重要な問題を分析しています。

国別『人間開発報告書』

1992年、初めての国別『人間開発報告書』を刊行して以来、UNDPの支援を受けた各国の編集チームによって140か国以上で作成されています。これまで650以上も刊行されているこれらの『人間開発報告書』は、各地域で行われている協議と研究を通して、国政に人間開発という視点をもたらしている。国別『人間開発報告書』は頻繁にジェンダー、民族性、あるいは不平等さを認識する一助となる農村対都市という区分、進歩の度合いに焦点を当て、潜在的対立などの前兆をいち早く見つけています。というのも、これら国の要望や見通しに立脚しているため、国別『人間開発報告書』はミレニアム開発目標やその他の人間開発に関する優先事項達成のための戦略を含め、国の政策に大きな影響を持つことになりました。

参考資料を含む、国別、地域別『人間開発報告書』に関して、詳細をお知りになりたい方は、<http://hdr.undp.org/en/nhdr> をご参照ください。

1990 – 2009年にかけての人間開発報告書

| | | | |
|------|-----------------------------------|-----------|--|
| 1990 | 人間開発の概念と測定 | 2002 | ガバナンスと人間開発:モザイク模様の世界に民主主義を深める |
| 1991 | 人間開発と財政 | 2003 | 人間開発報告書—ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて |
| 1992 | 人間開発の地球的側面 | 2004 | 人間開発報告書—この多様な世界で文化の自由を |
| 1993 | 人々の社会参加 | 2005 | 人間開発報告書—岐路に立つ国際協力: 不平等な世界での援助、貿易、安全保障 |
| 1994 | 「人間の安全保障」の新しい側面 | 2006 | 人間開発報告書—水危機神話を越えて: 水資源をめくり権力闘争と貧困、グローバルな課題 |
| 1995 | ジェンダーと人間開発 | 2007/2008 | 人間開発報告書—気候変動との戦い: 分断された世界で試される人類の団結 |
| 1996 | 経済成長と人間開発 | 2009 | 人間開発報告書—障壁を乗り越えて:人間の移動と開発 |
| 1997 | 貧困と人間開発:貧困撲滅のための人間開発 | 2010 | 人間開発報告書—国家の真の豊かさ:人間開発への道筋 |
| 1998 | 消費パターンと人間開発:人間開発に資する消費とは | | |
| 1999 | グローバリゼーションと人間開発:人間の顔をしたグローバリゼーション | | |
| 2000 | 人権と人間開発:自由と連帯を目指して | | |
| 2001 | 新技術と人間開発:新技術を人間開発に役立てる | | |

『人間開発報告書』についての、英文での詳細は、<http://hdr.undp.org> をご参照ください。

また、『人間開発報告書2007/2008』、『人間開発報告書2009』ならびに『人間開発報告書2010』日本語版は、(株)阪急コミュニケーションズから発売されています(お問合せ:03-5436-5721 ホームページ:<http://hankyu-com.co.jp>) なお、1994年～2006年までの『人間開発報告書』日本語版のご購入については、UNDP東京事務所 (03-5467-4751) までお問い合わせください。

人間開発報告書 2011 概要

2011年11月



監修：秋月弘子（亜細亜大学教授）
二宮正人（北九州市立大学教授）

発行：国連開発計画 (UNDP)
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70
UN ハウス 8F
<http://www.undp.or.jp>

21世紀の開発上の最重要課題は、今日の世代と未来の世代の両方が健康で充実した人生を送る権利を守ることである。2011年の人間開発報告書(HDR)は、持続可能性が平等に関する基本的な問題——公平性と社会正義および、生活の質を改善させる機会の拡大——と切り離せない関係にあることを示すことを通じて、この難しい課題に関するグローバルな論議に新たに重要な貢献をしている。

さまざまな予測によると、重大な環境上のリスクを減らすことを怠り続け、社会の不平等の拡大を放置し続ければ、世界の人口の過半数を占める貧困層の生活状況が改善してきた数十年の歩みが減速しかねず、ことによると、人間開発のレベルの国による格差が縮まってきたプロセスが逆戻りする恐れまである。人間開発における目覚ましい進歩を継続するためには、環境上のリスクと不平等を緩和すべく、世界規模で思い切った行動を取る必要がある。本報告書では、人々が、地域社会が、国が、そして国際社会が、環境の持続可能性と公平性を向上させ、しかもその両方の取組みの相乗効果を生み出すための方策を示している。

新しい分析によれば、国レベルで見ると、力の不均衡とジェンダーの不平等は、清潔な水と良好な衛生状態の欠如、土壌の劣化、大気汚染と屋内の空気の汚染による死亡と関連があり、所得の不平等にまつわる問題を増幅させている。ジェンダーの不平等も環境問題と相互に作用し合い、状況をいっそう悪化させている。グローバルなレベルでは、国際機関などの国際的なガバナンスの仕組みのもと、途上国の声が弱まり、立場の弱い人々の意向が無視されるケースが多い。

しかし、公平性と持続可能性が欠如した状態を避ける道はある。再生可能エネルギーや水、良好な衛生環境へのアクセスやリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)などに関する平等を高めるために投資することにより、持続可能性と人間開発の両方を高められる可能性がある。説明責任と民主的プロセスを強化することによっても、結果を改善できる可能性がある。そうした取組みを成功させるためには、地域社会のマネジメントおよび、あらゆる層の人々、とりわけ恵まれない人々の声を反映できる制度、そして政府機関や開発援助機関の垣根を越えて予算とプロセスを調整する横断的なアプローチが求められる。「ミレニアム開発目標(MDGs)」の目標期間が満了する2015年以降にも、世界は、公平性と持続可能性を重んじた開発を促進するための新たな枠組みを必要としている。本報告書では、平等への配慮を政策とプログラムに織り込み、法的・政治的な変化を実現する力を人々に与えるようなアプローチがきわめて有望であることを示している。

今後の開発に必要なとされる資金は、現在の政府開発援助の総額と比較にならないほど膨れ上がるだろう。たとえば、二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源の整備に今日費やされている資金は、本来必要な金額に関する最も少ない試算値の2%にも満たない。持続可能性と公平性の欠如という重大な課題に取り組むために資金が用いられるべきである。市場メカニズムと民間資金の役割は不可欠だが、積極的な公的投資によって、それを補完・強化する必要がある。資金不足の状況を解消するためには斬新な考え方が欠かせない。本報告書は、そうした新しい発想を提供することを目指している。

本報告書では、公平性を高め、恵まれない人々の発言力を強めるための改革も提唱している。我々は全体として、現在と未来の世界中の最も恵まれない人々に対して責任を負っており、現在が未来の敵とならないようにする道義的責任がある。本報告書は、我々が未来を見通すための一助となるであろう。

